

4 公共施設の再編方法

4-1 再編の基本手法の整理

公共施設の再編を検討するにあたり、再編の基本手法を整理します。

(1) 基本手法

取組方針で示した再編方法（「公共サービスのあり方の見直し」、「施設の規模・配置のあり方の見直し」、「施設の整備・運営の効率化・財源確保」）に関連する主な手法について、期待される効果を次の3項目などで整理しました。

- ① 床面積
- ② 施設コスト（修繕費、光熱水費、建物管理委託費、賃借料等の施設に係るコスト）
- ③ 事業運営コスト（職員人件費、事務委託費等の事業運営に係るコスト）

施設分類別の再編に当たっては、現在も行っている運営面での工夫も踏まえつつ、これらの手法を複数組み合わせるなど、それぞれの用途・地域に適した再編方法を検討します。

図表 再編の基本手法

◎：削減効果大
○：削減効果小
—：該当なし

再編方法		手法例	期待される効果			
			床面積	施設コスト	事業運営コスト	その他
公共サービスのあり方の見直し	他用途への転換	・ 低利用施設の機能転換	◎	◎	○	—
	廃止・統廃合	・ 老朽化施設、低利用施設の単純廃止 ・ 単独施設の統廃合	◎	◎	◎	—
	DX	・ 図書館ネットワークシステムの充実 ・ データの一元管理、運用	—	—	◎	利便性向上
施設の規模・配置のあり方の見直し	複合化 ^{*1} 集約化 ^{*2} 共用化 ^{*3}	・ 低利用施設、単独施設の複合化・集約化 ・ 公共施設会議室、民間会議室等類似機能の共用化 ・ 学校教室、敷地の多目的利用（余裕が生じた場合） ・ 各部門横断的利用の促進	◎	◎	○	多世代交流促進 利便性向上
	広域連携	・ 周辺自治体等との相互補完、相互利用 ・ 市民ホール・大型スポーツ施設等の共同運用（役割分担） ・ 図書館の共同運用	○	○	○	集約化による機能向上

*1 複合化：複数の用途・機能を合わせて、1つの施設として整備すること。

*2 集約化：同種又は類似の機能を集め合わせて、1つの施設として整備すること。

*3 共用化：会議室等のスペースを複数の用途で利用できる状態にすること。

◎：削減効果大
 ○：削減効果小
 —：該当なし

再編方法	手法例	期待される効果				
		床面積	施設コスト	事業運営コスト	その他	
施設の整備・運営の効率化・財源確保	整備レベルの見直し	・建物整備レベルの見直し ・設計施工一貫方式(デザインビルド方式) ^{*4} 等 ・財政制約に基づく施設更新の優先順位付け	—	◎	—	—
	維持管理コストの削減	・清掃・警備等一括発注 ・更新サイクルの設定 ・ESCO事業 ^{*5} の活用 ・高効率器具等への交換(LED化等)	—	◎	○	省エネ温暖化対策
	民間活力等による効率化促進	・窓口サービスの民営化 ・保育園の民営化 ・図書館の一部業務委託 ・施設運営の外部化(指定管理者制度 ^{*6} 等) ・PFI	—	○	◎	サービスレベルの向上
	保有形態の見直し	・市営住宅の借上げ ・民間施設(ホール・会議室等)の賃貸借 ・民間スポーツクラブ等の利用助成 ・集会施設等の地域移譲	◎	◎	○	利便性向上
	長寿命化	・建替え、大規模改修内容等の設定	—	◎	○	省資源
	遊休資産の外部利用	・遊休資産(寄付用地等)の売却、賃貸借	◎	◎	○	—

^{*4} 設計施工一貫方式(デザインビルド方式)：設計と施工を一括で発注することにより、民間企業の優れた技術を活用し、設計・施工の品質確保、合理的な設計、効率性を目指す方式である。

^{*5} ESCO事業：(Energy Service Company) 省エネルギー効果が見込まれるシステム・設備などを提案・提供し、維持・管理まで含めた包括的なサービスを提供する事業

^{*6} 指定管理者制度：従来、自治体や外郭団体に制限されていた一部の公共施設の管理運営に、株式会社やNPOといった民間事業者も参入できる制度。本市では体育館、市営住宅、鎌倉芸術館などの施設に導入している。

4-2 公共サービスのあり方の見直し

これまでの公共施設は、個々の施設に対して目的や用途、対象者を明確に設定しているため、複数の施設で類似の機能を持ちつつも、相互利用や効率的利用が難しい状況となっています。

現在、本市では限られた財源の中で、質の高い市民サービスの提供を行うため、取組を進めています。公共施設再編の観点からも必要なサービスの提供方法の見直しを行います。

(1) 対象者や内容を限定しないサービス提供

現在、例えば子育て関連施設や高齢者福祉施設、社会教育関連施設では、「遊び場の提供」、「活動の場の提供」、「各種講座の開催」など、それぞれの施設毎に目的の異なるサービスを提供しています。

これらのサービスは、目的に応じて、対象者の年齢や利用料金、提供時間等が設定されていますが、その多くは「貸室、会議室」スペースの利用によるもので、それぞれが類似のサービスを提供しています。

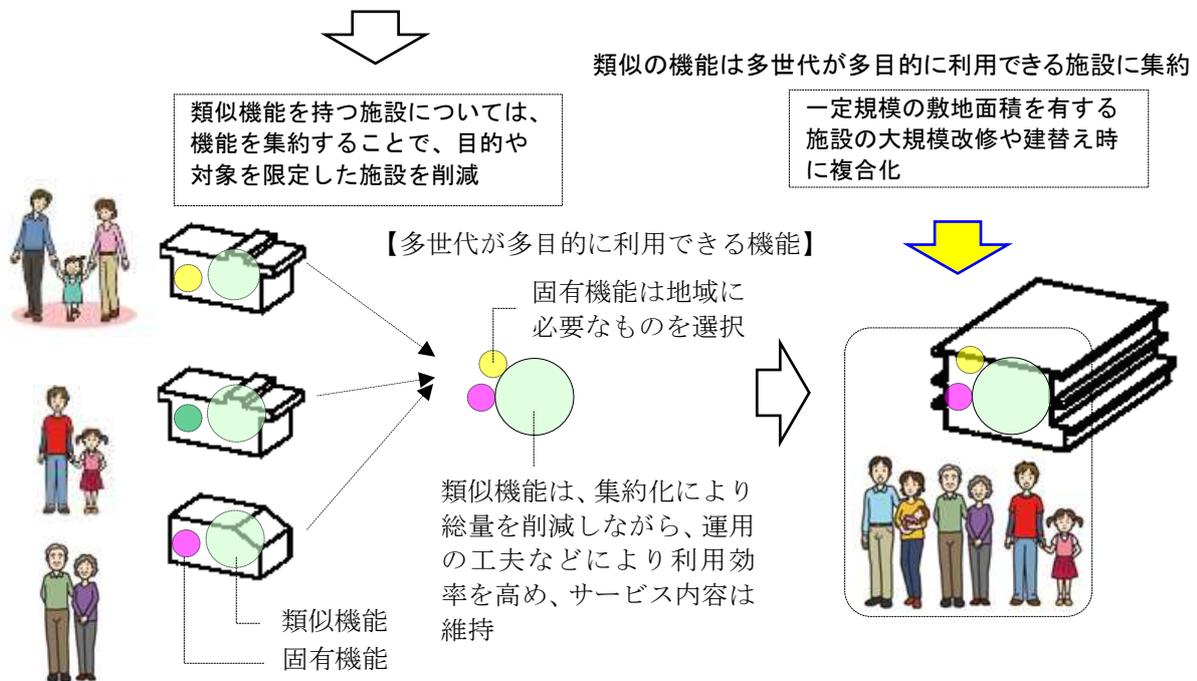
こうした利用実態に着目し、施設を一つの目的や対象者に限定せず、多世代が多目的に利用できる多機能な施設に転換・複合化することで、提供するサービスの量や質は維持しながら、施設に係るコストや施設面積の削減を行います。

また、複合化に当たっては、今後、公共施設予約システムを一元化すること等の工夫により、サービス利用者の利便性の向上を図ります。

複合化によって利用しなくなった施設については、遊休、余剰資産として賃貸、売却等を行うことにより、その収益を必要な公共サービスに係る経費の原資に充当していきます。

図表 「場の提供」スペースを持つ施設

施設	利用者	料金/予約	開館時間(最大)	施設内容 (□が類似の機能)
子どもの家	小学校に就学している児童	有料	学校開校日 放課後～ 19:00	子ども室、プレイルーム、図書室
放課後子どもひろば	小学生	無料 (但し、 保険料 500円)	学校開校日 放課後～ 17:00	プレイルーム、図書室、庭
青少年会館	団体・個人 (要登録)	有料/ 要予約	9:00 ～21:30	研修室、会議室、集会室、 美術室、和室、調理実習室、 音楽室、ロビー
老人福祉センター	60歳以上	無料/ 要予約	9:00 ～16:00	生活相談室、健康相談室、 機能回復訓練室、集会室、 教養娯楽室、図書室、浴場
学習センター	貸室は、5人以上 の団体(要登録)	有料/ 要予約	9:00 ～22:00	ホール、ギャラリー、集会室、 調理実習室、音楽室、和室、 美術創作室、ロビー
図書館	条件なし	無料	8:45 ～19:00	書架(開架・閉架)、閲覧室・閲覧 席、集会室、展示スペース



(2) 公共施設以外でのサービス提供

公共施設の整備が大規模に行われていた昭和 40 年代から 60 年代には、民間事業者等による市民利便施設等はほとんどありませんでしたが、近年では民間事業者等による様々なサービスの提供が増えてきています。

今後は、このようなサービスの内容を見極めながら、民間事業者等を積極的に活用することにより、従来型の公設公営による公共施設だけに頼らないサービスの提供方法を検討します。

4-3 施設配置の見直し

公共施設に係る現状と課題を踏まえると、将来的にすべての公共サービスを現状の形で提供し続けることはできません。そのため、それぞれのサービスの内容を踏まえ、サービスの提供箇所数と配置の見直しにより、公共サービスの提供箇所を16の「小学校区レベル」、5つの「行政地域レベル」、「全市レベル」に整理し、公共施設全体の最適化を図ります。

図表 公共サービスの提供箇所の区分



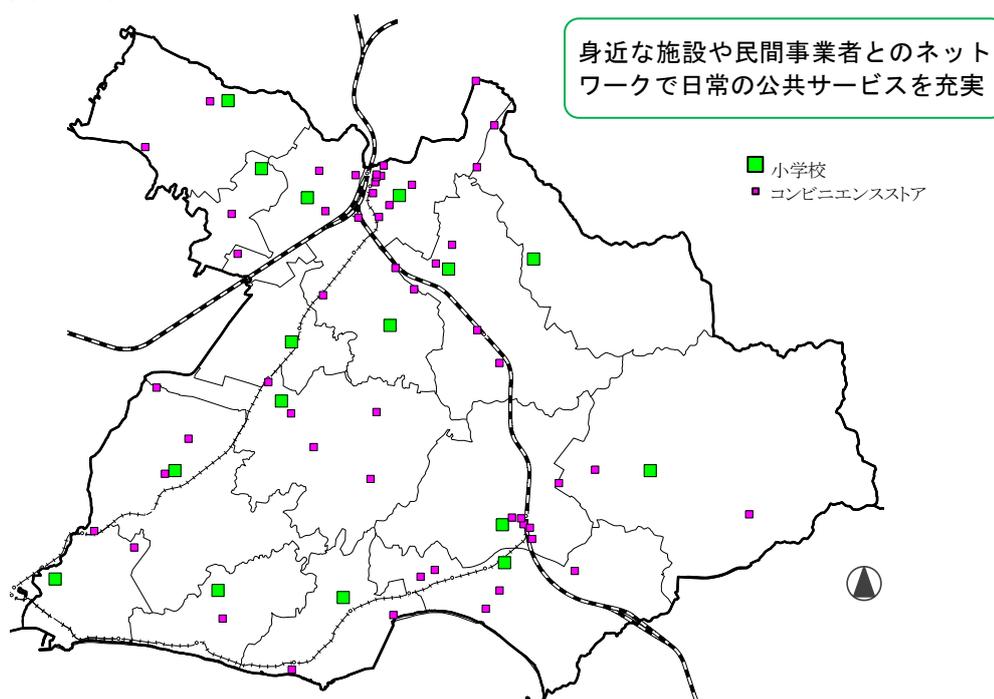
(1) 小学校区レベル

小学校区レベルとは、行政サービスや学校教育等、日常的に求められる身近な行政サービスを提供する範囲をいいます。

例えば、子どもの家や子ども会館のような、子どもが歩いて通う施設等が想定されます。

また、コンビニエンスストア等、市内各所に点在する民間施設において、民間事業者との連携により、公共サービスの提供ができるようにするなど、公共施設以外の施設を活用することによる公共サービスの効果的な提供方法の具体化を行います。

図表 小学校の配置



(2) 行政地域レベル

行政地域レベルとは、現在の5つの行政地域を基本とします。

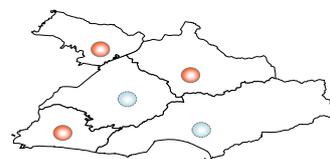
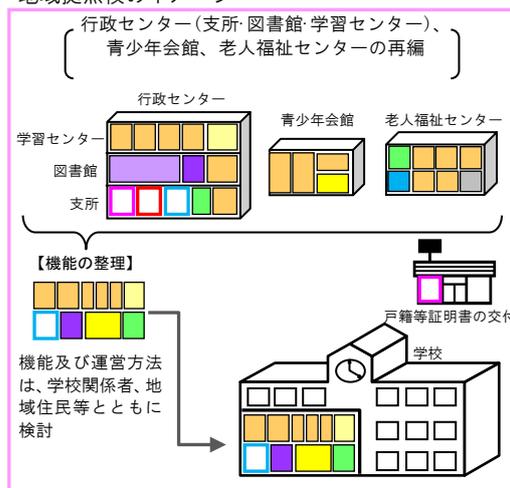
公共サービスのあり方の見直しで示したとおり、5つの行政地域にある学習センターや老人福祉センター、図書館等の機能のうち、各行政地域に必要な機能を精査した上で、地域活動の場や多世代が多目的に利用できる多世代交流スペースとして機能を集約します。

多世代交流スペースの機能については、各地域の小中学校1校を選定し、建替え等にあわせて、教育環境の維持向上や安全性等に配慮した上で、学校用地を活用した複合化を進めます。

ただし、深沢地域及び鎌倉地域においては、新庁舎や市庁舎現在地における施設整備により、新たな地域拠点として周辺の公共施設を複合化します。

それ以外の地域においても、学校以外で一定規模の敷地面積を有する施設の建替え等を行う場合には、周辺の公共施設の集約を積極的に検討し、その進捗によっては地域拠点校^{*7}や地域の拠点の考え方も含め、地域の公共施設のあり方を、まちづくりの観点から再検討します。

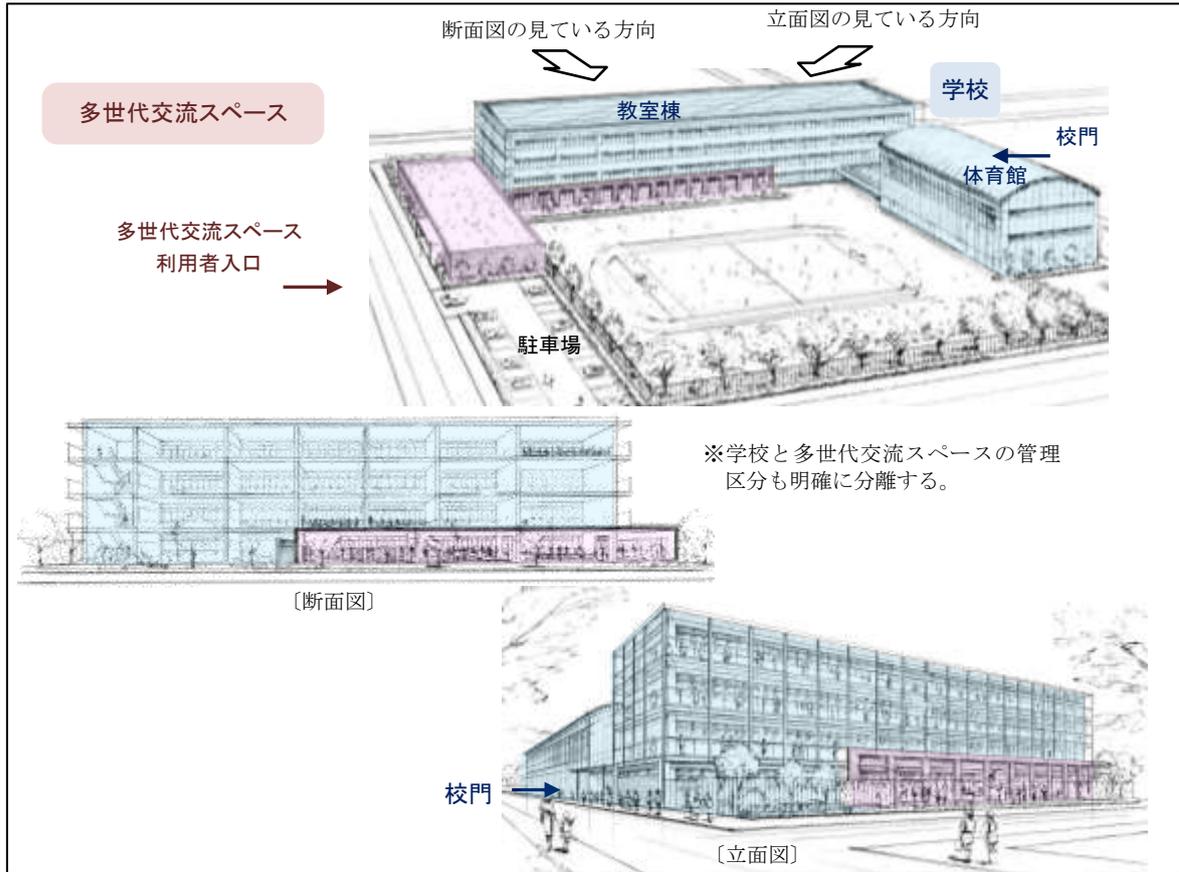
地域拠点校のイメージ



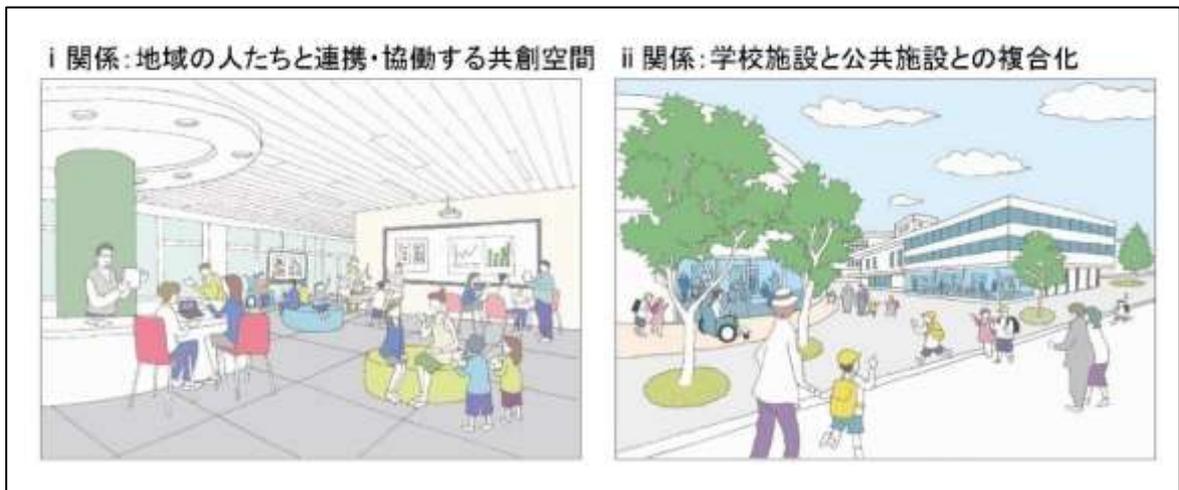
個別施設で提供されている類似機能を集約し、学校など一定規模の敷地面積を有する施設に集約化・複合化

*7 地域拠点校：学校教育施設との管理区分を明確に分離した上で、近隣の子育て関連施設、老人福祉、図書館、支所（地域活動支援）、生涯学習等の機能を集約し、地域コミュニティの拠点としてのサービス向上を図る。

図表 行政地域レベルの多世代交流機能の複合化イメージ



図表 地域や社会と連携・協働し、ともに創造する共創空間を実現するイメージ



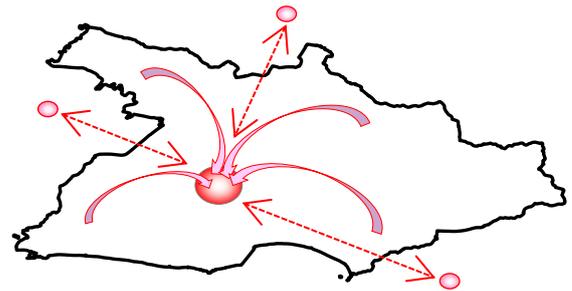
出典：文部科学省「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について中間報告」
(令和3年(2021年)8月)

(3) 全市レベル

全市レベルとは、広域的に利用される施設で、市単位で1箇所程度の施設でサービス提供を行うものです。

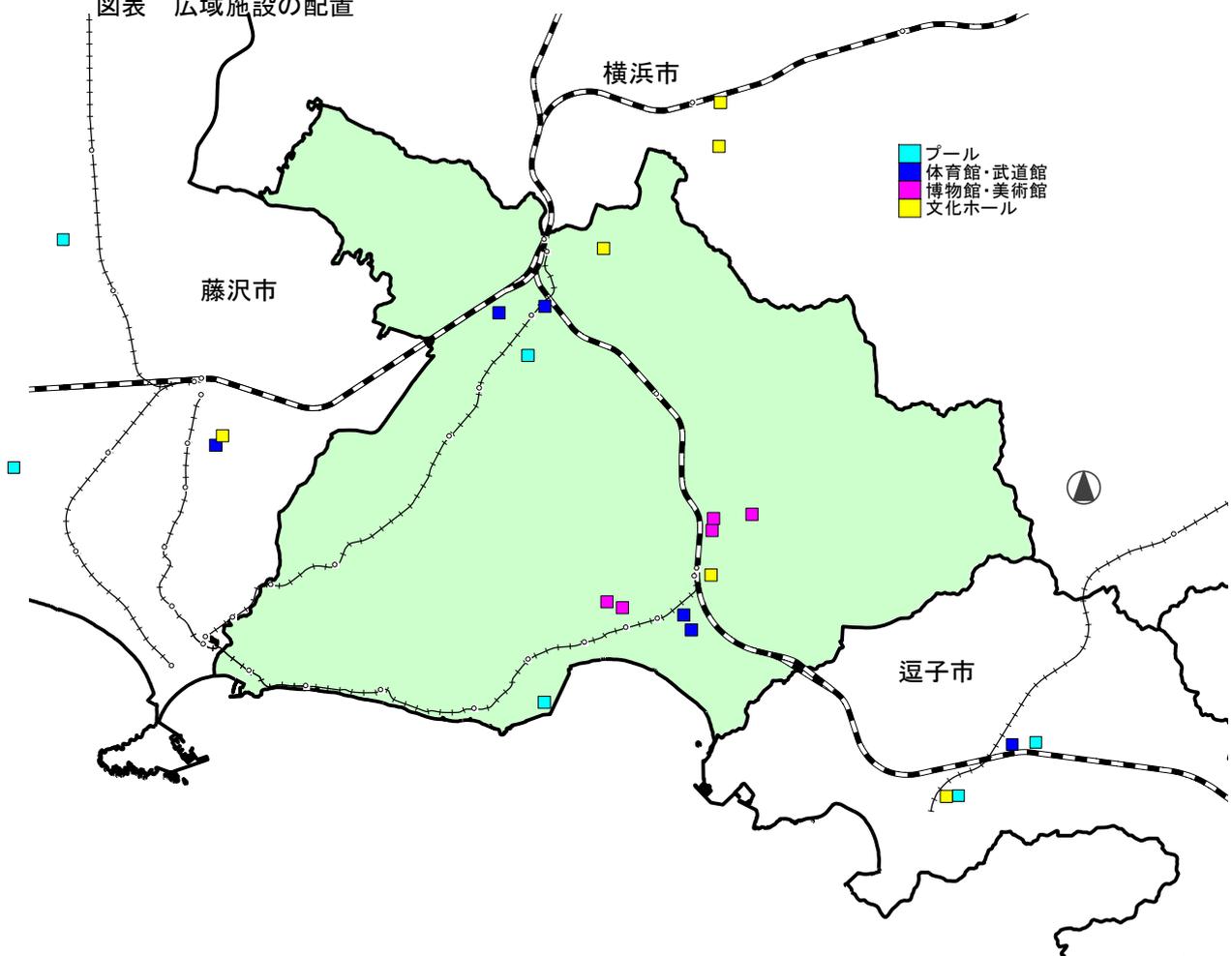
体育館、ホールなどの広域的な施設は、多くの市民が利用したいと感じるよう、機能の充実した拠点施設を1つ整備します。

市外周辺地域からの利用もある施設については、建物の更新時期も踏まえ、近隣市との広域連携の検討を行っていきます。



拠点施設による全体的な魅力の向上
(地域の施設の機能は簡素化)

図表 広域施設の配置



4-4 施設分類別の再編内容

ここでは、次に示す施設分類別（11 分類）の課題、再編方針と再編内容、施設規模の推移、累計コストの概算を示します。

- (1) 本庁舎・支所
- (2) 消防施設
- (3) 学校施設
- (4) 子ども・青少年施設
- (5) 子育て関連施設
- (6) 福祉関連施設
- (7) 生涯学習施設
- (8) 図書館
- (9) スポーツ施設
- (10) 文化施設・鎌倉芸術館
- (11) 市営住宅

本節に関する補足事項

計画期間について

- ・40年間の計画期間のうち、短期（6年間：平成26年度（2014年度）～令和元年度（2019年度））、中期（12年間：平成26年度（2014年度）～令和7年度（2025年度））及び長期（40年間：平成26年度（2014年度）～令和35年度（2053年度））に分けて整理します。

コスト試算について

- ・コストの算定では、従来型と再編後のコストについて比較を行っています。

従来型：現在、提供している公共サービスの内容（維持管理や事業運営等）や施設面積を維持し、建設してから30年目に大規模改修、60年目に建替えた場合のコスト。

再編後：施設分類ごとの再編内容に従い、公共サービスのあり方や施設面積を見直した場合のコスト。（再編後の跡地については、全て借地とする想定で試算：借地料収入はマイナス表示）

※コストの算定条件は、資料2に示します。

再編方針・再編内容について

- ・次に掲げる事業等は、今後の検討内容や、策定される行政計画・個別施設計画に応じて、柔軟な対応を図ることとします。

①深沢地域整備事業用地に移転する施設について

- ・施設分類別の再編内容において、深沢地域整備事業用地に移転する計画の施設については、当該事業の進捗状況により再編内容、スケジュール及び移転先についても変更となる場合があります。

②岡本二丁目用地の活用について

- ・平成 26 年（2014 年）10 月に寄附を受けた岡本二丁目用地への導入機能については、平成 27 年（2015 年）3 月に「岡本二丁目用地活用基本計画」を策定しました。今後、玉縄地域全体のまちづくりや公共施設のあり方を踏まえながら土地利用の課題の整理などを進めるとともに、事業実施に向けた具体的な取組に当たっては、必要に応じて本計画へ反映する等の対応を行うこととします。

(1) 本庁舎・支所

再編方針

- ◆市役所本庁舎は、深沢地域整備事業用地（行政施設用地）において機能集約・複合化し、新庁舎の整備を進める。
- ◆市庁舎現在地は、鎌倉庁舎として整備し、オンラインも活用しながら、現在の市役所1階で対応している主な手続や相談に対応できるよう、行政機能を配置する。
- ◆行政サービスのオンライン手続など行政DXの取組状況を見据えながら、支所業務のあり方を検討し、行かなくてもよい市役所の実現を目指す。
- ◆地域活動への支援機能は、5つの行政地域で継続し、多世代が交流できる機能として地域拠点校等（「(3) 学校施設」P.100 参照）に配置・統合する。

【イメージ図】

- ◆市民サービスコーナー（大船ルミネウイング内）は継続する。

これまでの進捗

H26～R5

- ・市役所本庁舎は、本市の防災中枢機能を果たす施設の1つであることから、現庁舎の防災的な課題解決に取り組みながら、現所在地建替え、現所在地長寿命化、その他の用地への移転方針などについて検討を行い、鎌倉市本庁舎基本方針（平成29年（2017年）3月）で移転の方針を定めた。さらに、鎌倉市公的不動産利活用推進方針（平成30年（2018年）3月）で移転先を深沢地域整備事業用地（行政施設用地）とする方針と、新庁舎整備後の市庁舎現在地について「市民サービスの提供・公共施設再編と民間機能の導入による賑わいや憩いの創出」という基本方針を定めた。また、鎌倉市本庁舎等整備基本構想（令和元年（2019年）7月）において、消防本部機能（消防本部・大船消防署・深沢出張所を統合）と本庁舎を複合化し、一体的に整備を進めることとした。
- ・地域活動への支援機能を配置・統合する地域拠点校選定の検討を進め、地域拠点校選定の考え方（平成29年（2017年）3月）において、地域拠点校として優先的に検討していく学校を各地域で定めた。
- ・既存の行政センターの老朽化の状況に応じ、建物の安全性等を確保した。

再編内容

R6～R35

- ・行政DXの取組を推進するとともに、マイナンバー制度導入後の個人番号カードの普及状況も含めた運用状況や行政サービスのオンライン手続の浸透状況を踏まえながら、支所の証明書発行業務の縮小、その他窓口業務の市役所本庁舎などへの集約を検討する。
- ・新庁舎は機能集約・複合化し、深沢地域整備事業用地（行政施設用地）に整備する。（消防本部・大船消防署・深沢出張所を統合。深沢行政センター内の機能は、学習センター機能・図書館機能と併せて新庁舎に複合化し、深沢行政センターは廃止する。）
- ・市庁舎現在地の利活用を図るため、機能集約・複合化した複合施設を整備する。（行政サービス機能、情報発信機能、中央図書館、鎌倉生涯学習センター、市民活動（NPO）センターに加えて民間機能）
- ・各支所の地域活動への支援機能は、各行政センターの老朽化の状況を考慮し、各地域の地域拠点校又は地域の拠点となる施設の改築等に合わせ集約化・複合化を進める。（建替え等による複合化整備までの間、既存施設は存続する。）なお、深沢地域及び鎌倉地域は、新庁舎及び市庁舎現在地の整備に合わせて複合化する。

図表 本庁舎・支所の規模の推移

	H26時点	短期	中期	長期
		R1年度末時点	R7年度末時点	R35年度末時点
施設数	5	5	5	3(2)
本庁舎	1	1	1	2
支所	4	4	4	1(2)
施設面積	18,847㎡	18,847㎡	18,847㎡	28,244㎡

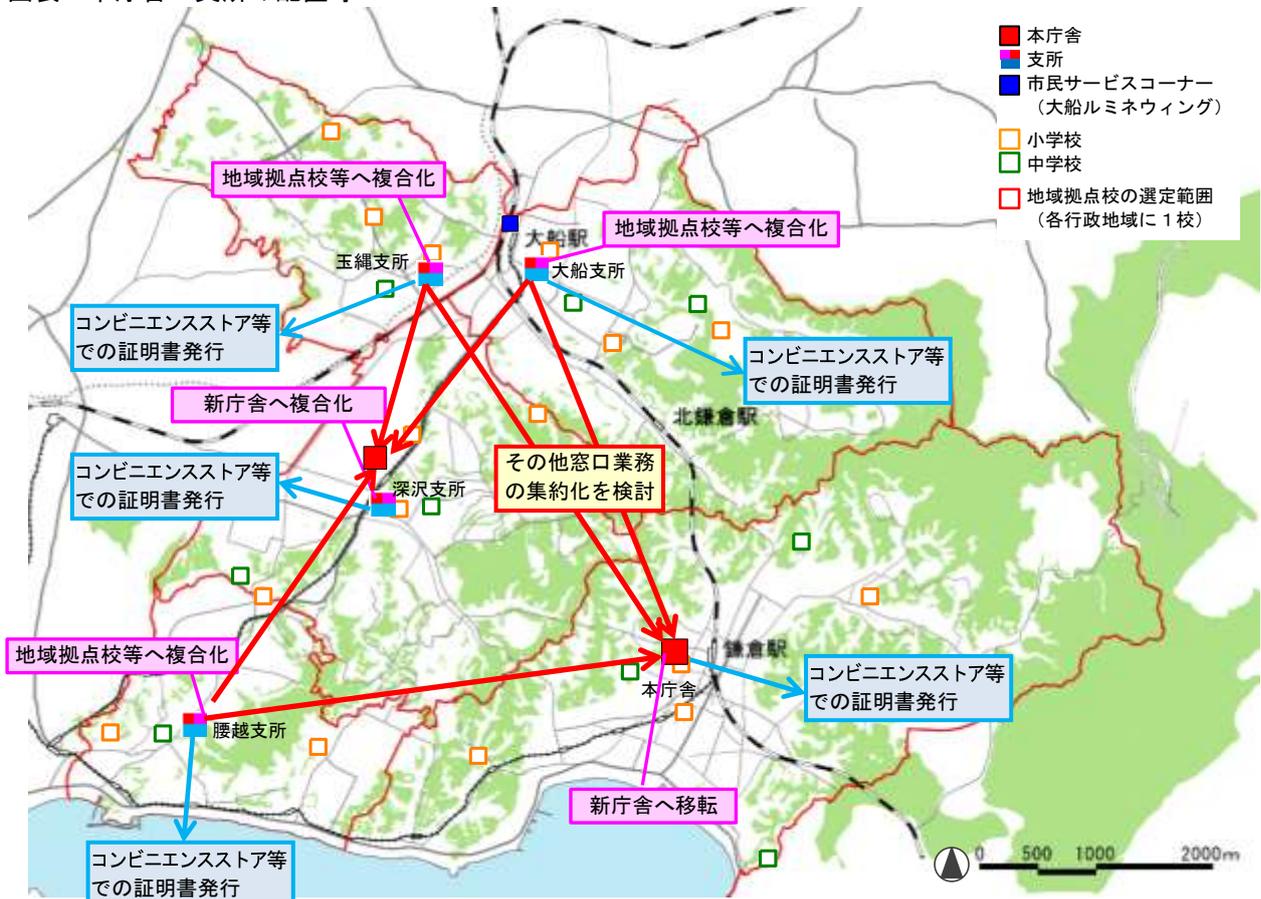
図表 本庁舎・支所のコスト（累計）

(百万円)

		短期	中期	長期
		H26～R1 (6年間)	H26～R7 (12年間)	H26～R35 (40年間)
従来型コスト	$A=a+b$	6,122.1	12,447.9	50,320.9
建設	a	188.9	581.5	10,766.1
管理運営	b	5,933.2	11,866.4	39,554.7
再編後のコスト	$B=c+d+e$	5,933.2	12,137.2	63,828.4
建設	c	0.0	270.8	14,696.7
管理運営	d	5,933.2	11,866.4	49,411.6
借地料収入	e	0.0	0.0	▲ 279.9
コスト削減効果	$C=A-B$	188.9	310.7	-13,507.6
削減率	C/A	3.1%	2.5%	-26.8%

※借地料収入は建設及び管理運営に係るコストに対してマイナスとなるため、数値に▲をつけて表記している。

図表 本庁舎・支所の配置等



(2) 消防施設

再編方針	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 鎌倉市全体の消防力を確保した上で、消防救急活動に支障をきたさない範囲で消防施設（消防団器具置場を含む）の配置見直しを行い、消防署・出張所等の複合化・移転・統合を行う。 ◆ 津波浸水に対応するため、津波の影響の少ない場所への移転や堅牢な建物への建替えなどの整備を行う。
------	--

これまでの進捗	<p>H26～R5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鎌倉消防署の本部機能を大船消防署へ移転した。（平成 27 年（2015 年）4 月） ・ 台出張所は、跨線橋の供用開始に伴い廃止した。（平成 27 年（2015 年）3 月） （併設していた第 5 分団は継続。） ・ 腰越出張所は、津波浸水に対応した建物に建替えた。（平成 28 年度（2016 年度））
---------	---

再編内容	<p>R6～R35</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鎌倉消防署の建替え時期に合わせ、浄明寺出張所との統合が可能な適地を選定し、整備用地を確定する。 ・ 新庁舎の機能集約・複合化に合わせ、大船消防署・消防本部と深沢出張所を統合し、深沢地域整備事業用地（行政施設用地）に移転する。 ・ 鎌倉消防署と浄明寺出張所を統合するための用地を取得し、新たな消防施設を建設する。 ・ 将来に渡って市内の消防力が確保されるよう、消防施設（消防団器具置場を含む）の整備方針等について検討を行う。 ・ 玉縄出張所は建替え時期に合わせ、周辺施設との複合化も含めて、施設の更新を検討する。
------	--

再編によるコストの削減効果等	<p>図表 消防施設の規模の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">H26時点</th> <th>短期</th> <th>中期</th> <th>長期</th> </tr> <tr> <th>R1年度末時点</th> <th>R7年度末時点</th> <th>R35年度末時点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>施設面積</td> <td>8,202㎡</td> <td>7,939㎡</td> <td>7,939㎡</td> <td>7,532㎡</td> </tr> </tbody> </table> <p>図表 消防施設のコスト（累計） （百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th>短期</th> <th>中期</th> <th>長期</th> </tr> <tr> <th>H26～R1 （6年間）</th> <th>H26～R7 （12年間）</th> <th>H26～R35 （40年間）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従来型コスト</td> <td>$A=a+b$</td> <td>13,681.1</td> <td>27,243.6</td> <td>94,068.3</td> </tr> <tr> <td> 建設</td> <td>a</td> <td>201.1</td> <td>283.6</td> <td>4,201.6</td> </tr> <tr> <td> 管理運営</td> <td>b</td> <td>13,480.0</td> <td>26,960.0</td> <td>89,866.7</td> </tr> <tr> <td>再編後のコスト</td> <td>$B=c+d+e$</td> <td>13,623.5</td> <td>26,539.6</td> <td>78,378.5</td> </tr> <tr> <td> 建設</td> <td>c</td> <td>722.4</td> <td>908.3</td> <td>4,422.2</td> </tr> <tr> <td> 管理運営</td> <td>d</td> <td>12,901.1</td> <td>25,631.3</td> <td>74,614.3</td> </tr> <tr> <td> 借地料</td> <td>e</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>▲ 657.9</td> </tr> <tr> <td>コスト削減効果</td> <td>$C=A-B$</td> <td>57.6</td> <td>704.0</td> <td>15,689.8</td> </tr> <tr> <td> 削減率</td> <td>C/A</td> <td>0.4%</td> <td>2.6%</td> <td>16.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※借地料収入は建設及び管理運営に係るコストに対してマイナスとなるため、数値に▲をつけて表記している。</p>		H26時点	短期	中期	長期	R1年度末時点	R7年度末時点	R35年度末時点	施設数	9	8	8	6	施設面積	8,202㎡	7,939㎡	7,939㎡	7,532㎡			短期	中期	長期	H26～R1 （6年間）	H26～R7 （12年間）	H26～R35 （40年間）	従来型コスト	$A=a+b$	13,681.1	27,243.6	94,068.3	建設	a	201.1	283.6	4,201.6	管理運営	b	13,480.0	26,960.0	89,866.7	再編後のコスト	$B=c+d+e$	13,623.5	26,539.6	78,378.5	建設	c	722.4	908.3	4,422.2	管理運営	d	12,901.1	25,631.3	74,614.3	借地料	e	0.0	0.0	▲ 657.9	コスト削減効果	$C=A-B$	57.6	704.0	15,689.8	削減率	C/A	0.4%	2.6%	16.7%
	H26時点			短期	中期	長期																																																																		
		R1年度末時点	R7年度末時点	R35年度末時点																																																																				
施設数	9	8	8	6																																																																				
施設面積	8,202㎡	7,939㎡	7,939㎡	7,532㎡																																																																				
		短期	中期	長期																																																																				
		H26～R1 （6年間）	H26～R7 （12年間）	H26～R35 （40年間）																																																																				
従来型コスト	$A=a+b$	13,681.1	27,243.6	94,068.3																																																																				
建設	a	201.1	283.6	4,201.6																																																																				
管理運営	b	13,480.0	26,960.0	89,866.7																																																																				
再編後のコスト	$B=c+d+e$	13,623.5	26,539.6	78,378.5																																																																				
建設	c	722.4	908.3	4,422.2																																																																				
管理運営	d	12,901.1	25,631.3	74,614.3																																																																				
借地料	e	0.0	0.0	▲ 657.9																																																																				
コスト削減効果	$C=A-B$	57.6	704.0	15,689.8																																																																				
削減率	C/A	0.4%	2.6%	16.7%																																																																				

図表 消防施設の配置等



※ 1 近隣自治体と広域連携を実施する場合は、計画を見直す可能性がある。

※ 2 深沢地域整備事業用地に移転する計画の施設については、当該事業の進捗状況によりスケジュール、移転先についても変更となることがある。

■ 参考事例：消防署の複合化の事例

さいたま市緑消防署は、消防署の建物の老朽化及び敷地の狭隘による問題等を解消し、他施設と複合化することで更新及び維持管理コストを削減するため、消防署、公民館、児童センターを複合施設として整備する工事が進められています。



施設概要

施設名 (仮)緑消防署等複合施設
 建設地 埼玉県さいたま市緑区中尾
 建物用途 消防署、公民館、児童厚生施設（児童センター）
 敷地面積 4,229 m²
 延床面積 5,583.03 m²
 構造・規模 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）3階建
 着工 平成26年（2014年）5月
 （完成予定 平成27（2015年）11月）

1階



消防署
 児童センター
 公民館

2階



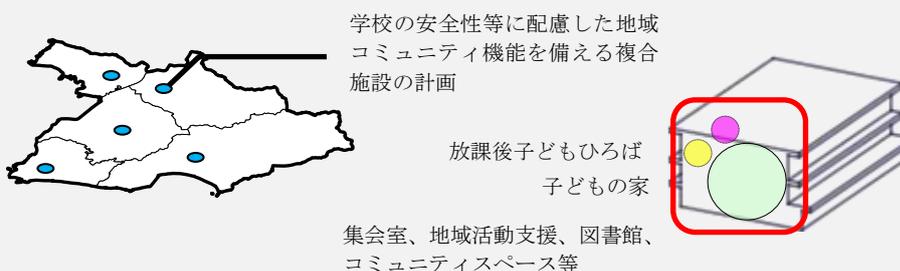
3階



(3) 学校施設

再編方針

- ◆施設の更新に関しては、長寿命化の可能性も含めて検討し、適切な手法を選定する。
- ◆小学校の建替え等の際は、子どもの家・放課後子どもひろばの複合化を前提に整備する。
- ◆各行政地域内に1校を選定し、教育環境の維持向上や安全性等に配慮した上で地域活動支援機能等を統合した地域拠点校として整備する。ただし、新庁舎及び市庁舎現在地に複合化する深沢地域及び鎌倉地域、また、それ以外の地域であっても、学校以外の施設で複合化が進む場合は、地域拠点校のあり方を検討することとする。
- ◆学校の地域の拠点化の考えに基づき、小中学校で行っている地域開放（校庭・体育館・多目的室・プール）は継続する。また、地域コミュニティの拠点として、地域や社会の人たちと連携・協働できるコミュニティスペース等を複合化・共有化できる共創空間を整備する。



- ◆総合体育館屋内プール（「(9) スポーツ施設」P.114 参照）、こもれび山崎温水プールの活用（一部実施中）、隣接校のプールの共用化の可能性について、学校教育上の課題も踏まえた検討を行い、共用化が可能な学校プールは段階的に縮小する。
- ◆地域拠点校の検討を考慮した上で、将来の児童・生徒数の見込みに合わせ、学区の見直しや学級数及び施設規模の適正化等、統廃合についても検討を行う。

これまでの進捗

H26～R5

- ・大船中学校の建替え事業を行った。
- ・喫緊の待機児童（学童保育）対策として、既存校舎の活用の検討を進めたが、必要な教室数の状況等を考慮し、学校敷地内での子どもの家及び放課後子どもひろばの整備を行った。
- ・多世代が交流できる機能の具体的なあり方と地域拠点校選定の検討を進め、平成28年度（2016年度）までに地域拠点校5校を絞り込むこととしており、地域拠点校選定の考え方（平成29年（2017年）3月）において、地域拠点校として優先的に検討していく学校を各地域で定めた。

再編内容

R6～R35

- ・総合体育館屋内プール、こもれび山崎温水プールの活用、隣接校のプールの共用化の可能性について、学校教育上の課題や消防水利としての状況も踏まえた検討を行う。
- ・施設の当初建築年やその後の増築、改修等の状況を踏まえた、建替え等に係る優先順位の検討を行い、建替えや長寿命化等の検討に着手する。
- ・学校整備に当たっては、周辺環境や公共施設の立地状況、防災面でのリスク、敷地の余裕度等を勘案し、良好な教育環境を維持した上で、これらの施設の複合化について検討を行う。
- ・学校施設の複合化について、引き続き、検討を行う。
- ・短中期の検討に基づき、計画的に建替え等整備を進めるとともに、将来の児童・生徒数の見込みに合わせ、統廃合についての検討を行う。

図表 学校施設の規模の推移

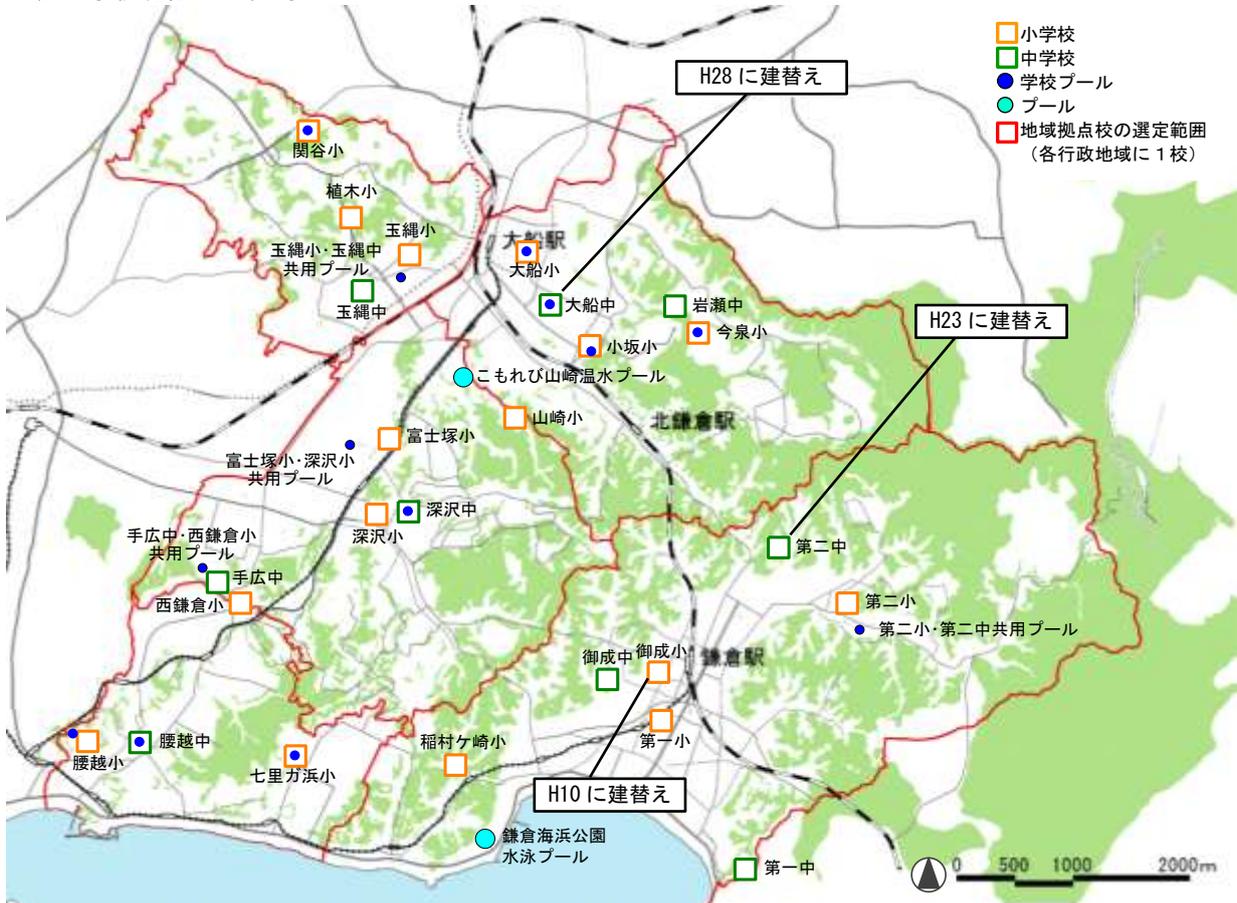
	H26時点	短期	中期	長期
		R1年度末時点	R7年度末時点	R35年度末時点
施設数	25	25	25	25
小学校	16	16	16	16
中学校	9	9	9	9
施設面積	169,587㎡	169,587㎡	169,587㎡	169,587㎡

図表 学校施設のコスト（累計）

(百万円)

		短期	中期	長期
		H26～R1 (6年間)	H26～R7 (12年間)	H26～R35 (40年間)
従来型コスト	$A=a+b$	24,389.4	54,685.5	218,550.3
建設	a	4,771.6	15,449.9	87,764.8
管理運営	b	19,617.8	39,235.6	130,785.5
再編後のコスト	$B=c+d+e$	21,677.8	42,242.2	192,375.0
建設	c	2,060.0	3,006.6	63,126.9
管理運営	d	19,617.8	39,235.6	129,248.1
借地料	e	0.0	0.0	0.0
コスト削減効果	$C=A-B$	2,711.6	12,443.3	26,175.3
削減率	C/A	11.1%	22.8%	12.0%

図表 学校施設の配置等



■ 参考事例：学校複合化の事例

① 小学校と社会教育施設の複合化

施設概要

施設名	立川市立第一小学校、柴崎図書館、柴崎学習館、柴崎学童保育所	
所在地	東京都立川市柴崎町二丁目	
建物用途	小学校、図書館、学習館、学習保育所	
敷地面積	校舎棟	9,659.06 m ²
	学習館・講堂棟	2,006.17 m ²
延床面積	校舎棟	8,612.59 m ²
	学習館・講堂棟	3,228.47 m ²
	小学校	8,808 m ²
	学習館	2,353 m ²
	図書館	438 m ²
	学童保育所	240 m ²

構造・規模

校舎棟	鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造、地上3階
学習館・講堂棟	プレキャストプレストレストコンクリート造、一部鉄骨造、地上3階、地下1階
建設年度	平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）

学習館棟の体育館やホール、校舎棟の陶芸室は予約制で、学校の授業が優先され、夕方以降や休日に住民に開放されています。

一方で、施設によって利用時間が異なるため、警備システムの設定が難しいものの、多世代交流できる機会を今後も広げていく予定です。

地域図書館と学校図書館は、一体的に整備されていますが、可動式の間仕切りによって、通常は一般市民が学校図書館へ進入できないようになっています。子どもたちは、地域図書館の本を閲覧できるようになったため、放課後に本を借りる児童が増えています。

図書館(左)と学校図書館(右)の受付



図書館（右が学校図書館との可動間仕切り）



学校を子どもたちだけのものとせず、時間帯で分けて住民とシェアできる施設を目指し、小学校と学習館、地域図書館、学童保育所を複合化した事例です。

校舎棟に小学校と地域図書館や学童保育所、学習館棟にホールや体育館が配置されており、校舎棟と学習館棟は3階のブリッジで繋がっています。

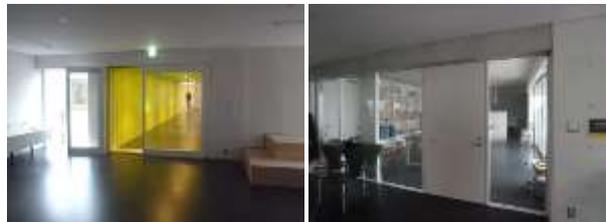
学習館や地域図書館、学童保育所それぞれに入口を設け、小学校の正面玄関との動線が分けられており、3階のブリッジでは休日にボランティアスタッフが見守るなど、防犯への配慮がなされています。

外観(左:校舎棟、右:学習館・講堂棟、中央:3階ブリッジ)



ブリッジ入口(校舎棟側)

陶芸室(校舎棟3階)



3階平面図



出典：立川市パンフレット「市内初の学校と社会教育施設の複合化」

②小学校と幼保一体施設等の複合化

施設概要

施設名	品川区立第一日野小学校、五反田文化センター、五反田図書館、第一日野すこやか園（第一日野幼稚園、西五反田第二保育園）、教育センター
所在地	東京都品川区西五反田六丁目
建物用途	小学校、保育園、幼稚園、文化センター、図書館、事務所
敷地面積	9,235.94 m ²
延床面積	16,521.53 m ²
構造・規模	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地上6階、塔屋1階（小学校棟は地下2階、地上3階）
建設年度	平成20年度（2008年度）から平成22年度（2010年度）

小学校入口と第二校庭への渡り廊下



第一日野すこやか園の入口 五反田文化センターの入口



小学校と幼保一体施設、文化センター、図書館、教育センターを複合化した事例です。

各施設の入口は別ですが、同じ敷地内でつながっているため、安全面を考慮し、通常は施錠されています。

また、すべての施設の建物を含む敷地内の管理は一括で民間事業者へ委託されており、数名の管理員が常駐しています。

施設ごとの管理者と民間事業者の連絡会議を月1回実施しており、維持管理等の調整を行うことにより、施設を良好に維持できるだけでなく、子どもたちの安全性確保（抑止力）にも役立っています。

航空写真



第二校庭 小学校棟 第一校庭（芝生）

出典：品川区立第一日野小学校 平成26年度学校案内パンフレット

小学校には2つの校庭があり、そのうち芝生の校庭は保育園との共用スペースとなっています。保育園、すこやか園、小学校などの子どもたちが一緒に遊ぶ姿が見られるなど共生の温かさが感じられるだけでなく、地域住民や保護者等の大人の交流によって、地域の目が子どもたちに向けられることで防犯性も高まっています。

また、校内には児童の放課後の居場所として、すまいるスクール（品川区全児童放課後等対策事業）が設けられています。専用室のほか、学校図書館や体育館が開放されています。

音楽ホール（五反田文化センター）



第一校庭（芝生）

第一校庭（芝生）脇のウッドデッキ

すまいるスクール(小学校棟地下1階)



(4) 子ども・青少年施設

再編方針	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもの家・放課後子どもひろばは、小学校の建替え等に合わせ小学校校舎と一体的に複合化する。 ◆待機児童（学童保育）対策として、民間学童保育事業の参入を促進する。 ◆施設の老朽化の状況を考慮し、将来的には順次青少年会館を廃止し、従前の青少年会館の機能は、多世代が交流できる機能として地域拠点校等に統合する。
------	---

これまでの進捗	<p>H26～R5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法制度の変更に伴う子どもの家・放課後子どもひろばの整備に際し、既存校舎・施設を学校敷地内での施設整備を行った。 ・民間学童保育事業の参入促進について、補助金等を活用し、事業を進めた。 ・玉縄青少年会館は、施設内の機能の他施設への移転を進めたものの、現状では引き続き事業を行っている。
---------	---

再編内容	<p>R6～R35</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の建替え等の時期に合わせ、子どもの家・放課後子どもひろばの複合化を検討する。 ・小学校の建替え等整備に合わせ、子どもの家・放課後子どもひろばを複合化する。 ・玉縄青少年会館は、玉縄地域全体のまちづくりや公共施設のあり方を踏まえつつ、青少年の居場所の提供や多世代交流の場という機能として、地域拠点校等との統合を進める。 ・鎌倉青少年会館の老朽化の状況を踏まえ施設を廃止し、施設内の機能は、多世代が交流できる機能として地域拠点校等に統合する。（建替え等による複合化整備までの間、既存施設は存続する。）
------	--

再編によるコストの削減効果等	図表 子ども・青少年施設の規模の推移				
		H26時点	短期 R1年度末時点	中期 R7年度末時点	長期 R35年度末時点
施設数	21	23	21	6	
青少年会館	2	2	2	0	
放課後子どもひろば・子どもの家	19	21	19	6	
施設面積	6,620㎡	8,031㎡	7,727㎡	3,197㎡	
図表 子ども・青少年施設のコスト（累計） (百万円)					
		短期 H26～R1 (6年間)	中期 H26～R7 (12年間)	長期 H26～R35 (40年間)	
従来型コスト	$A=a+b$	2,208.2	4,596.9	16,464.7	
建設	a	269.8	720.2	3,542.4	
管理運営	b	1,938.4	3,876.7	12,922.3	
再編後のコスト	$B=c+d+e$	1,828.9	3,960.8	11,043.1	
建設	c	60.1	127.8	1,988.8	
管理運営	d	2,534.2	5,376.6	17,035.9	
借地料	e	▲ 765.4	▲ 1,543.6	▲ 7,981.7	
コスト削減効果	$C=A-B$	379.3	636.2	5,421.6	
削減率	C/A	17.2%	13.8%	32.9%	
※借地料収入は建設及び管理運営に係るコストに対してマイナスとなるため、数値に▲をつけて表記している。					

図表 子ども・青少年施設の配置等



■ 参考事例：放課後児童クラブの設置

①児童館への放課後児童クラブの設置

名称	上長飯エンゼル児童クラブ
所在地	宮崎県都城市上長飯町
延床面積	860.32㎡
構造・規模	木造2階建て
設置年月日	平成14年(2002年)4月1日
設置運営	社会福祉法人エンゼル会

児童福祉施設併設型民間児童館を建設することになった際に、併せてその児童館の中に、放課後児童クラブを設置した事例です。

地域の大人や高校生・大学生ボランティアとの交流を大切に様々な行事が実施されています。

上長飯エンゼル児童館外観



出典：上長飯エンゼル児童館ホームページ



出典：厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課 放課後児童クラブ実践事例集

②放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的実施

名称	東玉川小新 BOP
所在地	東京都世田谷区奥沢一丁目 (東玉川小学校内)
設置運営	校舎1階西側空き教室2部屋を利用(126㎡) 東京都世田谷区子ども部児童課、教育委員会事務局生涯学習・地域・学校連携課

世田谷区では、放課後の子どもたちの居場所を確保し、自由な遊びや体験・交流の場を充実させ、創造性・自主性・社会性などを培うBOP(Base Of Playing: 遊びの基地)事業と放課後児童クラブの機能を統合した新BOP事業を展開しています。

東玉川小新 BOP の活動の様子



出典：厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課 放課後児童クラブ実践事例集



(5) 子育て関連施設

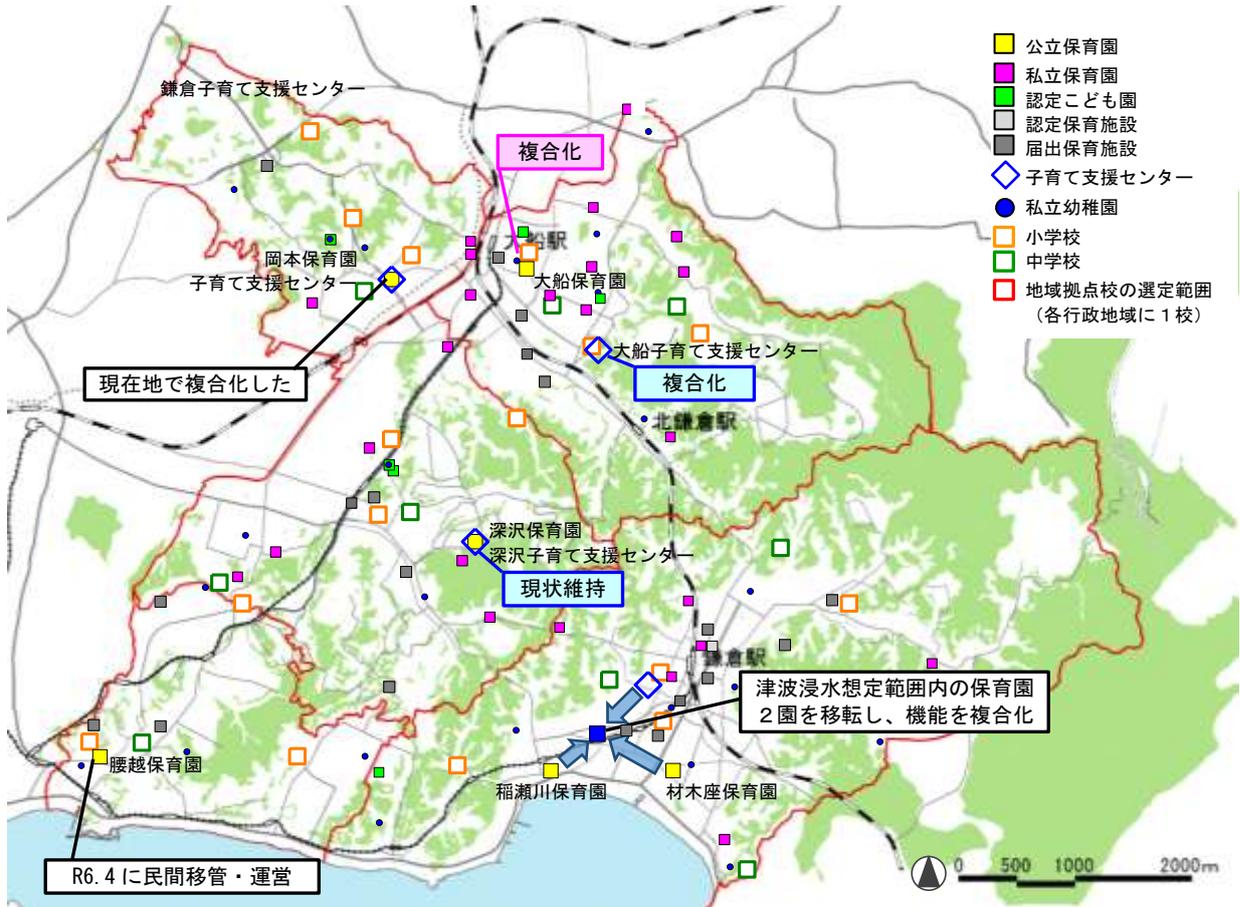
再編方針	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 利便性向上のため、子育て関連の機能を集約し複合化する。 ◆ 公立保育園民営化計画の見直し等に合わせ、将来の公立保育園の配置を検討する。
------	--

これまでの進捗	<p>H26～R5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 材木座保育園及び稲瀬川保育園は、由比ガ浜保育園として統合し、津波の影響が少ない場所で、子育て支援センター及び障害児通所支援施設と複合化し、由比ガ浜こどもセンターとして整備した。(平成 29 年度 (2017 年度)) ・ 岡本保育園の建替えに合わせ、岡本保育園と子育て支援センター(玉縄地域新規)を複合化し、玉縄こどもセンターとして整備した。(平成 27 年度 (2015 年度)) ・ 腰越保育園の建替えに合わせ、民間事業者により保育園(公私連携型保育所)と子育て支援センター(腰越地域新規)を複合化し、腰越こどもセンターとして整備するとともに、今後の保育運営を移管する。
---------	--

再編内容	<p>R6～R35</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 腰越保育園は、民間事業者に運営を移管するとともに、子育て支援センターを複合化し、腰越こどもセンターとして整備する。 ・ 大船保育園は、民間事業者へ運営を移管することとし、園舎の建替えに合わせ、子育て支援センターとの複合化を検討する。
------	--

再編によるコストの削減効果等	<p>図表 子育て関連施設の規模の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">H26時点</th> <th>短期</th> <th>中期※</th> <th>長期※</th> </tr> <tr> <th>R1年度末時点</th> <th>R7年度末時点</th> <th>R35年度末時点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td> 保育園(公立)</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td> 子育て支援センター(公設)</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>施設面積</td> <td>5,184㎡</td> <td>6,808㎡</td> <td>5,973㎡</td> <td>5,973㎡</td> </tr> </tbody> </table> <p>※中期:腰越子育て支援センターは令和6年(2024年)4月に民営化のため除外。 ※長期:大船子育て支援センターは民営化予定のため除外。</p> <p>図表 子育て関連施設のコスト(累計) (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th>短期</th> <th>中期</th> <th>長期</th> </tr> <tr> <th>H26～R1 (6年間)</th> <th>H26～R7 (12年間)</th> <th>H26～R35 (40年間)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従来型コスト</td> <td>$A=a+b$</td> <td>5,613.5</td> <td>11,340.7</td> <td>38,185.6</td> </tr> <tr> <td> 建設</td> <td>a</td> <td>197.3</td> <td>489.1</td> <td>1,968.5</td> </tr> <tr> <td> 管理運営</td> <td>b</td> <td>5,416.2</td> <td>10,851.6</td> <td>36,217.1</td> </tr> <tr> <td>再編後のコスト</td> <td>$B=c+d+e$</td> <td>7,063.2</td> <td>14,455.2</td> <td>47,045.1</td> </tr> <tr> <td> 建設</td> <td>c</td> <td>678.7</td> <td>991.7</td> <td>2,314.7</td> </tr> <tr> <td> 管理運営</td> <td>d</td> <td>6,384.5</td> <td>13,463.5</td> <td>44,758.3</td> </tr> <tr> <td> 借地料</td> <td>e</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>▲ 27.9</td> </tr> <tr> <td>コスト削減効果</td> <td>$C=A-B$</td> <td>▲ 1,449.7</td> <td>▲ 3,114.4</td> <td>▲ 8,859.5</td> </tr> <tr> <td>削減率</td> <td>C/A</td> <td>-25.8%</td> <td>-27.5%</td> <td>-23.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※借地料収入は建設及び管理運営に係るコストに対してマイナスとなるため、数値に▲をつけて表記している。</p>		H26時点	短期	中期※	長期※	R1年度末時点	R7年度末時点	R35年度末時点	施設数	9	9	8	6	保育園(公立)	6	5	4	3	子育て支援センター(公設)	3	4	4	3	施設面積	5,184㎡	6,808㎡	5,973㎡	5,973㎡			短期	中期	長期	H26～R1 (6年間)	H26～R7 (12年間)	H26～R35 (40年間)	従来型コスト	$A=a+b$	5,613.5	11,340.7	38,185.6	建設	a	197.3	489.1	1,968.5	管理運営	b	5,416.2	10,851.6	36,217.1	再編後のコスト	$B=c+d+e$	7,063.2	14,455.2	47,045.1	建設	c	678.7	991.7	2,314.7	管理運営	d	6,384.5	13,463.5	44,758.3	借地料	e	0.0	0.0	▲ 27.9	コスト削減効果	$C=A-B$	▲ 1,449.7	▲ 3,114.4	▲ 8,859.5	削減率	C/A	-25.8%	-27.5%	-23.2%
	H26時点			短期	中期※	長期※																																																																												
		R1年度末時点	R7年度末時点	R35年度末時点																																																																														
施設数	9	9	8	6																																																																														
保育園(公立)	6	5	4	3																																																																														
子育て支援センター(公設)	3	4	4	3																																																																														
施設面積	5,184㎡	6,808㎡	5,973㎡	5,973㎡																																																																														
		短期	中期	長期																																																																														
		H26～R1 (6年間)	H26～R7 (12年間)	H26～R35 (40年間)																																																																														
従来型コスト	$A=a+b$	5,613.5	11,340.7	38,185.6																																																																														
建設	a	197.3	489.1	1,968.5																																																																														
管理運営	b	5,416.2	10,851.6	36,217.1																																																																														
再編後のコスト	$B=c+d+e$	7,063.2	14,455.2	47,045.1																																																																														
建設	c	678.7	991.7	2,314.7																																																																														
管理運営	d	6,384.5	13,463.5	44,758.3																																																																														
借地料	e	0.0	0.0	▲ 27.9																																																																														
コスト削減効果	$C=A-B$	▲ 1,449.7	▲ 3,114.4	▲ 8,859.5																																																																														
削減率	C/A	-25.8%	-27.5%	-23.2%																																																																														

図表 子育て関連施設の配置等



■参考事例：学校と保育園等の複合化

品川区立第一日野小学校の事例
(再掲)

品川区立第一小学校には、西五反田保育園、第一日野幼稚園が複合化され、芝生の校庭や屋上のプールは共用化されており、休み時間やイベント時には、お互いの子どもたちが交流しあい、一緒に活発に遊ぶ光景が見られます。

ランチルームからは週2回給食が保育園とすこやか園に提供され、通園する児童の楽しみの一つとなっています。

保幼小一体となった子育て環境が充実していることから、安心して子どもたちを預けられるため、保護者からの人気も高く、周辺施設に比べ応募倍率が高くなっています。



保幼小交流活動
西五反田保育園・第一日野すこやか園と交流活動をしています。



出典：品川区立第一日野小学校 平成 26 年度（2014 年度）学校案内パフレット

(6) 福祉関連施設

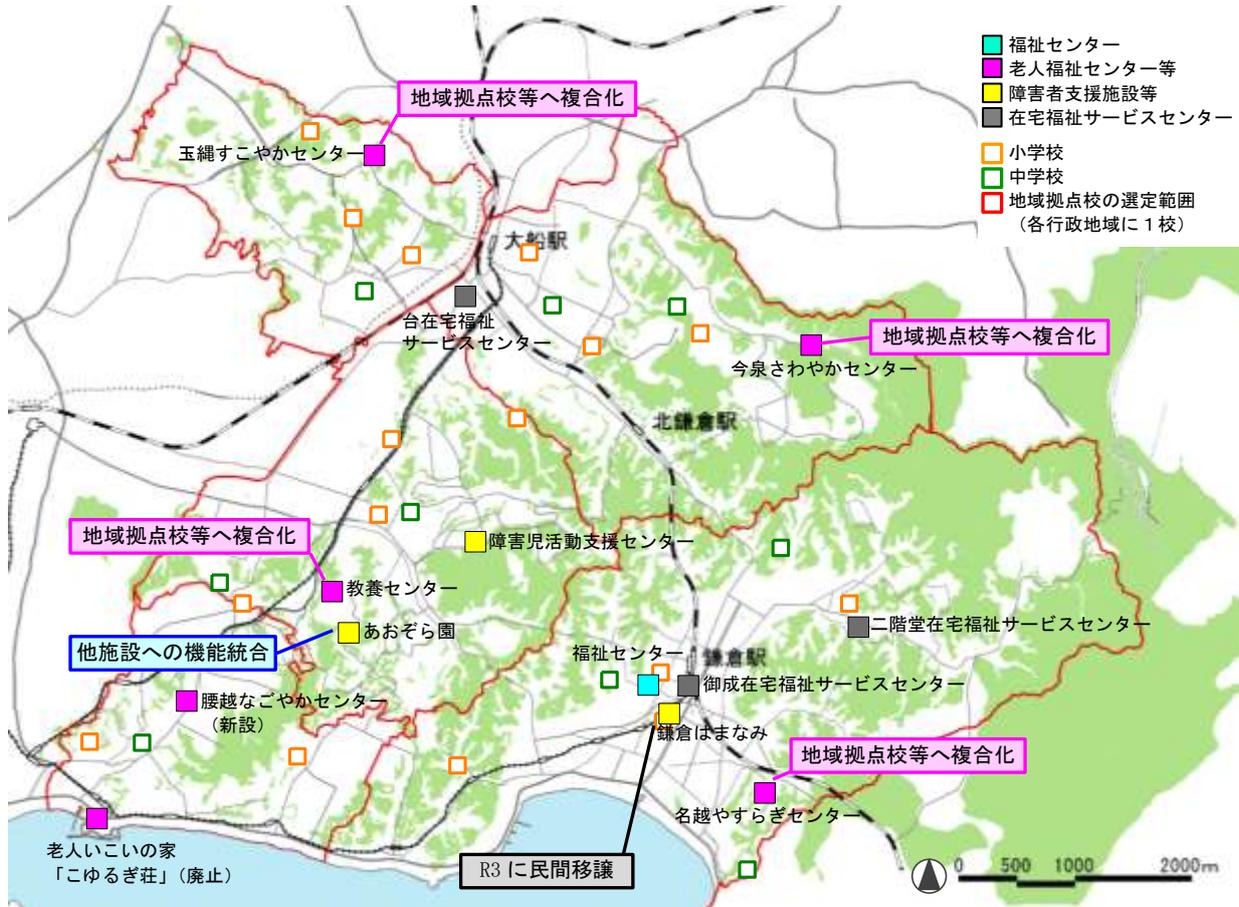
再編方針	<ul style="list-style-type: none"> ◆老人福祉センターの機能を見直し、多世代が交流できる機能として統合することで、サービスの向上を図る。 ◆公共施設内で運営されている民間事業についても、段階的に民間施設等への移転を検討する。
------	---

これまでの進捗	<p>H26～R5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センターにおいて、多世代交流事業に取り組んでいる。 ・福祉センターの老朽化の状況を踏まえ、外壁改修を実施した。 ・老人いこいの家「こゆるぎ荘」を施設廃止し、腰越地域に老人福祉センターを新設整備した。 ・鎌倉はまなみは、建物を民間に移譲し、民間運営とした。
---------	--

再編内容	<p>R6～R35</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化の状況に応じて、適切に修繕を行うとともに、順次老人福祉センターを廃止し、多世代が交流できる機能として地域拠点校等に統合する。 ・福祉センター内の機能を見直し、福祉関連機能以外との複合化を検討する。 ・あおぞら園の機能を他施設へ統合することを検討する。 (建替え等による複合化整備までの間、既存施設は存続する。)
------	---

再編によるコストの削減効果等	<p>図表 福祉関連施設の規模の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">H26時点</th> <th colspan="3">福祉関連施設の規模の推移</th> </tr> <tr> <th>短期 R1年度末時点</th> <th>中期 R7年度末時点</th> <th>長期 R35年度末時点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>3(4)</td> </tr> <tr> <td>福祉センター</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>老人福祉センター等</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>1(4)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>施設面積</td> <td>11,163㎡</td> <td>11,163㎡</td> <td>11,163㎡</td> <td>6,114㎡</td> </tr> </tbody> </table> <p>図表 福祉関連施設のコスト (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">従来型コスト $A=a+b$</th> <th colspan="3">福祉関連施設のコスト (百万円)</th> </tr> <tr> <th>短期 H26～R1 (6年間)</th> <th>中期 H26～R7 (12年間)</th> <th>長期 H26～R35 (40年間)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従来型コスト</td> <td>$A=a+b$</td> <td>1,829.6</td> <td>4,238.5</td> <td>16,960.6</td> </tr> <tr> <td>建設</td> <td>a</td> <td>219.7</td> <td>1,019.0</td> <td>6,229.7</td> </tr> <tr> <td>管理運営</td> <td>b</td> <td>1,609.9</td> <td>3,219.5</td> <td>10,730.9</td> </tr> <tr> <td>再編後のコスト</td> <td>$B=c+d+e$</td> <td>1,726.1</td> <td>3,303.4</td> <td>11,982.7</td> </tr> <tr> <td>建設</td> <td>c</td> <td>122.4</td> <td>186.5</td> <td>3,404.2</td> </tr> <tr> <td>管理運営</td> <td>d</td> <td>1,603.7</td> <td>3,117.2</td> <td>9,192.5</td> </tr> <tr> <td>借地料</td> <td>e</td> <td>0.0</td> <td>▲ 0.3</td> <td>▲ 614.0</td> </tr> <tr> <td>コスト削減効果</td> <td>$C=A-B$</td> <td>103.5</td> <td>935.1</td> <td>4,977.9</td> </tr> <tr> <td>削減率</td> <td>C/A</td> <td>5.7%</td> <td>22.1%</td> <td>29.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※借地料収入は建設及び管理運営に係るコストに対してマイナスとなるため、数値に▲をつけて表記している。</p>		H26時点	福祉関連施設の規模の推移			短期 R1年度末時点	中期 R7年度末時点	長期 R35年度末時点	施設数	12	12	11	3(4)	福祉センター	1	1	1	0	老人福祉センター等	5	5	5	1(4)	その他	6	6	5	2	施設面積	11,163㎡	11,163㎡	11,163㎡	6,114㎡		従来型コスト $A=a+b$	福祉関連施設のコスト (百万円)			短期 H26～R1 (6年間)	中期 H26～R7 (12年間)	長期 H26～R35 (40年間)	従来型コスト	$A=a+b$	1,829.6	4,238.5	16,960.6	建設	a	219.7	1,019.0	6,229.7	管理運営	b	1,609.9	3,219.5	10,730.9	再編後のコスト	$B=c+d+e$	1,726.1	3,303.4	11,982.7	建設	c	122.4	186.5	3,404.2	管理運営	d	1,603.7	3,117.2	9,192.5	借地料	e	0.0	▲ 0.3	▲ 614.0	コスト削減効果	$C=A-B$	103.5	935.1	4,977.9	削減率	C/A	5.7%	22.1%	29.4%
	H26時点			福祉関連施設の規模の推移																																																																																			
		短期 R1年度末時点	中期 R7年度末時点	長期 R35年度末時点																																																																																			
施設数	12	12	11	3(4)																																																																																			
福祉センター	1	1	1	0																																																																																			
老人福祉センター等	5	5	5	1(4)																																																																																			
その他	6	6	5	2																																																																																			
施設面積	11,163㎡	11,163㎡	11,163㎡	6,114㎡																																																																																			
	従来型コスト $A=a+b$	福祉関連施設のコスト (百万円)																																																																																					
		短期 H26～R1 (6年間)	中期 H26～R7 (12年間)	長期 H26～R35 (40年間)																																																																																			
従来型コスト	$A=a+b$	1,829.6	4,238.5	16,960.6																																																																																			
建設	a	219.7	1,019.0	6,229.7																																																																																			
管理運営	b	1,609.9	3,219.5	10,730.9																																																																																			
再編後のコスト	$B=c+d+e$	1,726.1	3,303.4	11,982.7																																																																																			
建設	c	122.4	186.5	3,404.2																																																																																			
管理運営	d	1,603.7	3,117.2	9,192.5																																																																																			
借地料	e	0.0	▲ 0.3	▲ 614.0																																																																																			
コスト削減効果	$C=A-B$	103.5	935.1	4,977.9																																																																																			
削減率	C/A	5.7%	22.1%	29.4%																																																																																			

図表 福祉関連施設の配置等



■参考事例：中学校と福祉施設等との複合化

老朽化した中学校校舎と給食室の建替えに際し、公会堂、保育園、デイサービスセンター、ケアハウスといった地域ニーズの高い施設を併設した複合施設を民間事業者からの提案により整備された事例です。

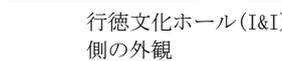
多世代が利用するため、施設利用者の動線が明確になっており、デザインや設計上の工夫で「ふれあい・交流」という施設のコネクトが実現されています。

施設概要

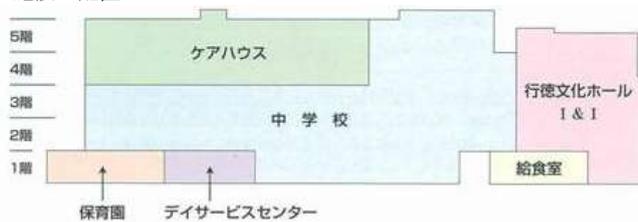
施設名	市川七中行徳ふれあい館
建設地	千葉県市川市末広一丁目
建物用途	中学校(校舎 A 棟)・給食室、公会堂、ケアハウス、デイサービスセンター、保育所
延床面積	14,902 m ² (新築部分)
構造・規模	鉄筋コンクリート造・一部鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階・地上5階
供用開始	平成16年(2004年)9月
事業手法	PFI事業(平成15年(2003年)3月25日~令和2年(2020年)3月31日) ①市川市立第七中学校校舎・給食室・公会堂整備等並びに保育所整備 PFI 事業 ②市川市ケアハウス整備等 PFI 事業



市川市立第七中学校校舎、ケアハウス側の外観



施設の配置



出典：市川市ホームページ

(7) 生涯学習施設

再編方針	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 鎌倉生涯学習センターの機能は、市庁舎現在地において行政サービス機能等と複合化することにより、生涯学習を推進する拠点としての役割の充実を図る。 ◆ 深沢地域の学習センター機能（集会室等）は新庁舎整備と合わせて複合化する。それ以外の地域では、多世代が交流できる機能として地域拠点校等に複合化する。
------	---

これまでの進捗	<p>H26～R5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育事業として、多世代交流事業に取り組んでいる。 ・ より多くの市民が利用機会を得られるよう、利用時間帯枠の見直しを行った。 ・ 鎌倉市市庁舎現在地利活用基本計画（プラン1.0）（令和6年（2024年）3月予定）において、鎌倉生涯学習センターの機能は、市庁舎現在地において行政サービス機能等と複合化する方針とした。 ・ 深沢学習センターは、図書館機能と併せて新庁舎に複合化する方針とした。
---------	--

再編内容	<p>R6～R35</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5地域の学習センター機能（集会室等）は、地域拠点校等へ複合化するまでの間、既存施設の老朽化の状況に応じ、適切に修繕することで建物の安全性を確保する。 ・ 鎌倉生涯学習センターの機能は、市庁舎現在地において行政サービス機能等と複合化することにより現在地から移転し、生涯学習を推進する拠点としての充実を図る。 ・ 5地域の学習センター機能（集会室等）のうち、深沢地域及び鎌倉地域は、新庁舎整備及び市庁舎現在地跡地に複合化する。それ以外の地域でも、学校以外での集約が可能な場合は、他施設との複合化を進めることとする。また、学校のコミュニティスペース等の共有化を進めていく。複合化後、各行政センターにある学習センターは廃止する。（建替え等による複合化整備までの間、既存施設は存続する。） ・ 吉屋信子記念館は、建物の文化・歴史的価値を考慮し、今後のあり方を検討する。
------	---

再編によるコストの削減効果等	図表 生涯学習施設の規模の推移				
		H26時点	短期 R1年度末時点	中期 R7年度末時点	長期 R35年度末時点
	施設数	7	7	7	3(3)
	施設面積	9,210㎡	9,210㎡	9,210㎡	7,882㎡
	図表 生涯学習施設のコスト（累計） (百万円)				
			短期 H26～R1 (6年間)	中期 H26～R7 (12年間)	長期 H26～R35 (40年間)
	従来型コスト	$A=a+b$	3,214.4	6,616.2	25,252.1
	建設	a	25.6	238.6	3,993.5
	管理運営	b	3,188.8	6,377.6	21,258.6
	再編後のコスト	$B=c+d+e$	3,188.8	6,406.3	25,015.0
建設	c	0.0	28.7	4,698.6	
管理運営	d	3,188.8	6,377.6	20,316.4	
借地料	e	0.0	0.0	0.0	
コスト削減効果	$C=A-B$	25.6	209.9	237.0	
削減率	C/A	0.8%	3.2%	0.9%	

(8) 図書館

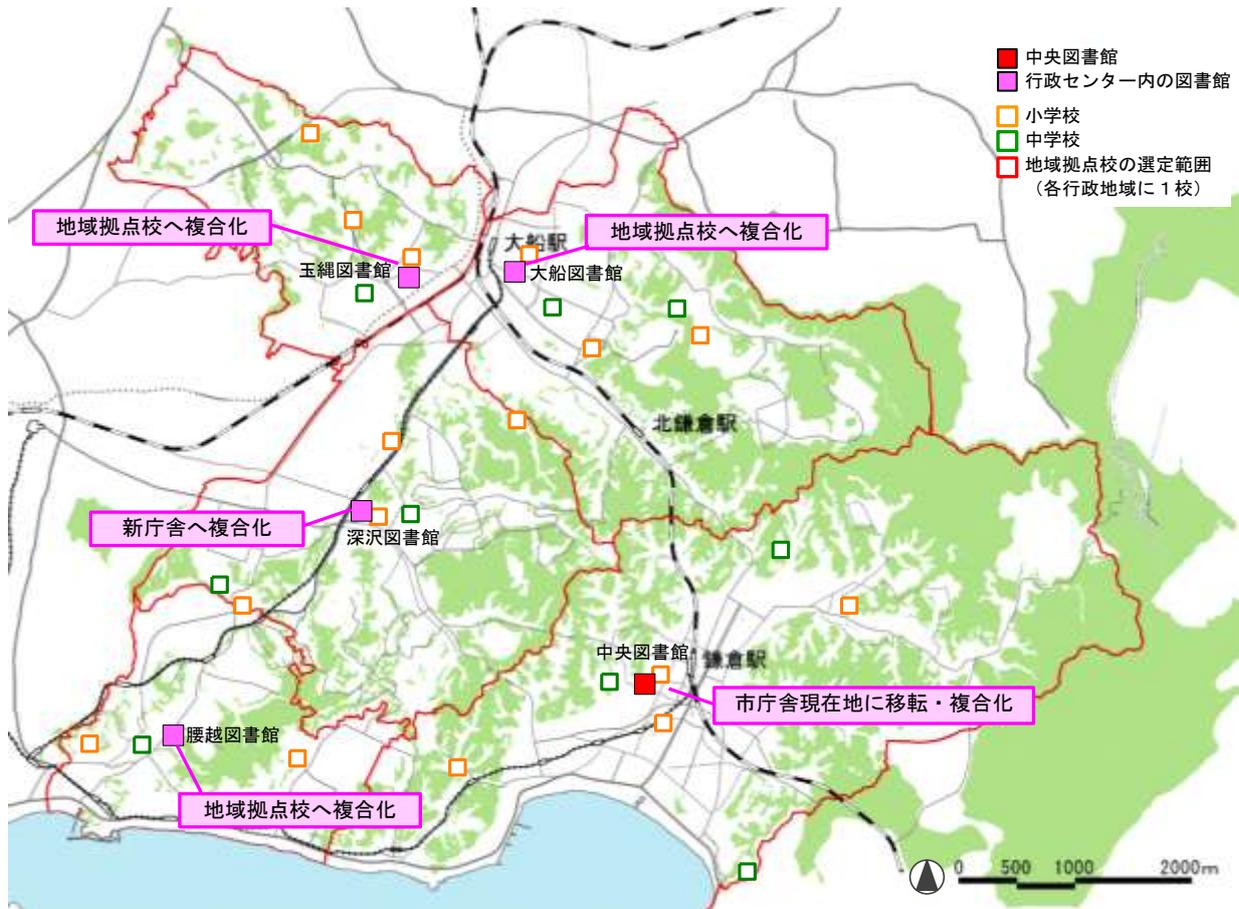
再編方針	<ul style="list-style-type: none"> ◆中央図書館は、市庁舎現在地の整備に合わせて複合化することにより現在地から移転し、必要な機能を見直し、拠点図書館としての機能の充実を図る。 ◆拠点図書館の機能充実に合わせ、各地域の図書館のあり方を検討し、各地域の図書館機能は多世代が交流できる機能と複合化する。 ◆深沢図書館は、新庁舎整備と合わせて複合化する。
------	---

これまでの進捗	<p>H26～R5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央図書館は、市庁舎現在地の整備に合わせて複合化することにより現在地から移転し、必要な機能を見直し、機能の充実を図る方針とした。 ・中央図書館は、大規模修繕として耐震改修により建物の安全性を確保した。 ・各地域の図書館は、地域拠点校選定の検討に合わせ、学校図書館との連携も含めた、多世代が交流できる機能の具体的なあり方を検討する。 ・深沢図書館は、学習センター機能と併せて新庁舎に複合化する方針とした。
---------	--

再編内容	<p>R6～R35</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の図書館の機能を地域拠点校へ統合するまでの間、既存の各行政センターの老朽化の状況に応じ、適切に修繕することで建物の安全性を確保する。 ・中央図書館は、市庁舎現在地の整備時に、鎌倉生涯学習センターと合わせて複合化することにより現在地から移転し、必要な機能を見直し、機能の充実を図る。 ・地域拠点校の建替えに合わせ、各地域の図書館のあり方を検討し、各地域の図書館機能は多世代が交流できる機能と複合化する。なお、深沢地域及び鎌倉地域は、新庁舎整備及び市庁舎現在地跡地に複合化する。(建替え等による複合化整備までの間、既存施設は存続する。)
------	---

再編によるコストの削減効果等	<p>図表 図書館の規模の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">H26時点</th> <th>短期</th> <th>中期</th> <th>長期</th> </tr> <tr> <th>R1年度末時点</th> <th>R7年度末時点</th> <th>R35年度末時点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>2(3)</td> </tr> <tr> <td>施設面積</td> <td>5,054㎡</td> <td>5,054㎡</td> <td>5,054㎡</td> <td>4,494㎡</td> </tr> </tbody> </table> <p>※施設数の()で示すものは、複合化する図書館機能の数。</p>		H26時点	短期	中期	長期	R1年度末時点	R7年度末時点	R35年度末時点	施設数	5	5	5	2(3)	施設面積	5,054㎡	5,054㎡	5,054㎡	4,494㎡																																			
	H26時点			短期	中期	長期																																																
		R1年度末時点	R7年度末時点	R35年度末時点																																																		
施設数	5	5	5	2(3)																																																		
施設面積	5,054㎡	5,054㎡	5,054㎡	4,494㎡																																																		
	<p>図表 図書館のコスト(累計) (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">H26時点</th> <th>短期</th> <th>中期</th> <th>長期</th> </tr> <tr> <th>H26～R1 (6年間)</th> <th>H26～R7 (12年間)</th> <th>H26～R35 (40年間)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従来型コスト</td> <td>$A=a+b$</td> <td>2,711.5</td> <td>5,521.2</td> <td>20,424.3</td> </tr> <tr> <td> 建設</td> <td>a</td> <td>67.2</td> <td>232.6</td> <td>2,795.8</td> </tr> <tr> <td> 管理運営</td> <td>b</td> <td>2,644.3</td> <td>5,288.5</td> <td>17,628.5</td> </tr> <tr> <td>再編後のコスト</td> <td>$B=c+d+e$</td> <td>2,644.3</td> <td>5,301.2</td> <td>19,392.8</td> </tr> <tr> <td> 建設</td> <td>c</td> <td>0.0</td> <td>12.7</td> <td>2,691.9</td> </tr> <tr> <td> 管理運営</td> <td>d</td> <td>2,644.3</td> <td>5,288.5</td> <td>16,899.9</td> </tr> <tr> <td> 借地料</td> <td>e</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>▲ 199.1</td> </tr> <tr> <td>コスト削減効果</td> <td>$C=A-B$</td> <td>67.2</td> <td>219.9</td> <td>1,031.5</td> </tr> <tr> <td>削減率</td> <td>C/A</td> <td>2.5%</td> <td>4.0%</td> <td>5.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※借地料収入は建設及び管理運営に係るコストに対してマイナスとなるため、数値に▲をつけて表記している。</p>		H26時点	短期	中期	長期	H26～R1 (6年間)	H26～R7 (12年間)	H26～R35 (40年間)	従来型コスト	$A=a+b$	2,711.5	5,521.2	20,424.3	建設	a	67.2	232.6	2,795.8	管理運営	b	2,644.3	5,288.5	17,628.5	再編後のコスト	$B=c+d+e$	2,644.3	5,301.2	19,392.8	建設	c	0.0	12.7	2,691.9	管理運営	d	2,644.3	5,288.5	16,899.9	借地料	e	0.0	0.0	▲ 199.1	コスト削減効果	$C=A-B$	67.2	219.9	1,031.5	削減率	C/A	2.5%	4.0%	5.1%
	H26時点			短期	中期	長期																																																
		H26～R1 (6年間)	H26～R7 (12年間)	H26～R35 (40年間)																																																		
従来型コスト	$A=a+b$	2,711.5	5,521.2	20,424.3																																																		
建設	a	67.2	232.6	2,795.8																																																		
管理運営	b	2,644.3	5,288.5	17,628.5																																																		
再編後のコスト	$B=c+d+e$	2,644.3	5,301.2	19,392.8																																																		
建設	c	0.0	12.7	2,691.9																																																		
管理運営	d	2,644.3	5,288.5	16,899.9																																																		
借地料	e	0.0	0.0	▲ 199.1																																																		
コスト削減効果	$C=A-B$	67.2	219.9	1,031.5																																																		
削減率	C/A	2.5%	4.0%	5.1%																																																		

図表 図書館の配置等



■ 参考事例：学校図書館と地域図書館分館の共同利用

施設概要

施設名	川崎市立柿生小学校、 麻生図書館柿生分館
所在地	川崎市麻生区片平三丁目
敷地面積	11,605.52 m ²
延床面積	8,151.94 m ²
	学校 7,940.11 m ²
	図書館 211.83 m ²
構造・規模	鉄筋コンクリート造、 4階建
供用開始	平成15年（2003年）

学校図書館と地域図書館分館を共同利用した複合化の事例です。

川崎市立柿生小学校・麻生図書館柿生分館は、図書館が学校1階に設置（専用入口あり）されていますが、学校図書館と図書館分館はベルトパーティションによる仕切り（注意書きあり）のみで動線が分離されており、小学校の児童は図書館分館を自由に利用でき、一般市民も放課後や休日など学校が休みのときは学校図書館を利用できるようになっています。

共同利用のメリットとしては、学校図書館と地域図書館の蔵書等を共有することで相互の資源を有効活用でき、職員数の削減や維持管理コストの軽減など、本当に必要なサービスに対する経費を効率的に投入できることなどが挙げられます。

麻生図書館柿生分館の入口



分館の書架



学校図書館と図書館分館の仕切り



(9) スポーツ施設

再編方針	<ul style="list-style-type: none"> ◆鎌倉体育館は津波想定浸水範囲外へ移転するとともに、大船体育館との統合により、拠点施設として総合体育館（屋内プール併設）を整備し、防災機能も備えたサービスの充実を図る。 ◆地域のスポーツニーズに対応できるよう、学校の地域開放の運営を見直す。
------	---

これまでの進捗	<p>H26～R5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のスポーツニーズに対応できるよう、学校の地域開放の運営を見直す。 ・鎌倉体育館、大船体育館、鎌倉海浜公園水泳プールを集約し、深沢地域整備事業用地での総合体育館（屋内プール併設）の整備の検討を進めた。（PFI 事業等で整備・運営）
---------	---

再編内容	<p>R6～R35</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉体育館、大船体育館、鎌倉海浜公園水泳プールを集約し、深沢地域整備事業用地に総合体育館（屋内プール併設）を新設する。（PFI 事業等で整備・運営） ・なお、鎌倉体育館については、移転後のあり方を検討する。 ・その他のスポーツ施設の将来的なあり方を検討する。
------	---

再編によるコストの削減効果等	<p>図表 スポーツ施設の規模の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">H26時点</th> <th>短期</th> <th>中期</th> <th>長期</th> </tr> <tr> <th>R1年度末時点</th> <th>R7年度末時点</th> <th>R35年度末時点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td> 体育館</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td> プール</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 学校プール</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>施設面積</td> <td>31,015㎡</td> <td>31,015㎡</td> <td>27,669㎡</td> <td>16,671㎡</td> </tr> </tbody> </table> <p>図表 スポーツ施設のコスト（累計） (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th>短期</th> <th>中期</th> <th>長期</th> </tr> <tr> <th>H26～R1 (6年間)</th> <th>H26～R7 (12年間)</th> <th>H26～R35 (40年間)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従来型コスト</td> <td>$A=a+b$</td> <td>1,773.7</td> <td>4,298.3</td> <td>19,902.1</td> </tr> <tr> <td> 建設</td> <td>a</td> <td>94.6</td> <td>940.1</td> <td>8,708.1</td> </tr> <tr> <td> 管理運営</td> <td>b</td> <td>1,679.1</td> <td>3,358.2</td> <td>11,193.9</td> </tr> <tr> <td>再編後のコスト</td> <td>$B=c+d+e$</td> <td>1,763.5</td> <td>3,246.9</td> <td>9,400.5</td> </tr> <tr> <td> 建設</td> <td>c</td> <td>84.4</td> <td>122.8</td> <td>2,024.0</td> </tr> <tr> <td> 管理運営</td> <td>d</td> <td>1,679.1</td> <td>3,124.1</td> <td>7,744.7</td> </tr> <tr> <td> 借地料</td> <td>e</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>▲ 368.2</td> </tr> <tr> <td>コスト削減効果</td> <td>$C=A-B$</td> <td>10.1</td> <td>1,051.4</td> <td>10,501.5</td> </tr> <tr> <td>削減率</td> <td>C/A</td> <td>0.6%</td> <td>24.5%</td> <td>52.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※借地料収入は建設及び管理運営に係るコストに対してマイナスとなるため、数値に▲をつけて表記している。</p>		H26時点	短期	中期	長期	R1年度末時点	R7年度末時点	R35年度末時点	施設数	19	19	18	7	体育館	4	4	4	3	プール	2	2	1	1	学校プール	13	13	13	3	施設面積	31,015㎡	31,015㎡	27,669㎡	16,671㎡			短期	中期	長期	H26～R1 (6年間)	H26～R7 (12年間)	H26～R35 (40年間)	従来型コスト	$A=a+b$	1,773.7	4,298.3	19,902.1	建設	a	94.6	940.1	8,708.1	管理運営	b	1,679.1	3,358.2	11,193.9	再編後のコスト	$B=c+d+e$	1,763.5	3,246.9	9,400.5	建設	c	84.4	122.8	2,024.0	管理運営	d	1,679.1	3,124.1	7,744.7	借地料	e	0.0	0.0	▲ 368.2	コスト削減効果	$C=A-B$	10.1	1,051.4	10,501.5	削減率	C/A	0.6%	24.5%	52.8%
	H26時点			短期	中期	長期																																																																																	
		R1年度末時点	R7年度末時点	R35年度末時点																																																																																			
施設数	19	19	18	7																																																																																			
体育館	4	4	4	3																																																																																			
プール	2	2	1	1																																																																																			
学校プール	13	13	13	3																																																																																			
施設面積	31,015㎡	31,015㎡	27,669㎡	16,671㎡																																																																																			
		短期	中期	長期																																																																																			
		H26～R1 (6年間)	H26～R7 (12年間)	H26～R35 (40年間)																																																																																			
従来型コスト	$A=a+b$	1,773.7	4,298.3	19,902.1																																																																																			
建設	a	94.6	940.1	8,708.1																																																																																			
管理運営	b	1,679.1	3,358.2	11,193.9																																																																																			
再編後のコスト	$B=c+d+e$	1,763.5	3,246.9	9,400.5																																																																																			
建設	c	84.4	122.8	2,024.0																																																																																			
管理運営	d	1,679.1	3,124.1	7,744.7																																																																																			
借地料	e	0.0	0.0	▲ 368.2																																																																																			
コスト削減効果	$C=A-B$	10.1	1,051.4	10,501.5																																																																																			
削減率	C/A	0.6%	24.5%	52.8%																																																																																			

(10) 文化施設・鎌倉芸術館（先行事業）

再編方針	<ul style="list-style-type: none"> ◆鎌倉芸術館は PFI 事業導入による大規模修繕と運営の見直しを行い、将来的には広域連携、民間施設への転換も視野に入れた検討を行う。 ◆その他の施設は、施設用途や運営方法を見直し、効率的な施設の維持管理を目指す。 ◆使用料の見直しによる受益者負担の適正化を図る。
------	---

これまでの進捗	<p>H26～R5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来的な文化芸術の発信拠点としてのあり方を検討し、鎌倉芸術館の大規模修繕と運営を PFI 事業で実施することとしていたが、PFI 事業での公募に参加事業者がいなかったため、市が大規模修繕を実施し、運営は指定管理者が行っている。 ・鎌倉文学館は、令和 8 年度（2026 年度）完了予定で、大規模改修を実施している。 ・各施設の使用料の見直しを行った。
---------	---

再編内容	<p>R6～R35</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉文学館の老朽化の状況に応じて、大規模改修を検討・実施する（令和 8 年度（2026 年度）完了予定）。 ・鎌倉芸術館は、民間事業者による運営状況を検証した上で、広域連携、民間施設への転換も視野に入れた検討を行う。 ・その他の文化施設の施設用途や運営方法を見直し、老朽化の状況に応じて、大規模改修及び建替えを実施する。
------	--

再編によるコストの削減効果等	<p>図表 文化施設の規模の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">H26時点</th> <th colspan="3">文化施設の規模の推移</th> </tr> <tr> <th>短期 R1年度末時点</th> <th>中期 R7年度末時点</th> <th>長期 R35年度末時点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>施設面積</td> <td>26,086㎡</td> <td>26,086㎡</td> <td>26,086㎡</td> <td>26,086㎡</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">文化施設の規模の推移</th> </tr> <tr> <th>短期 H26～R1 (6年間)</th> <th>中期 H26～R7 (12年間)</th> <th>長期 H26～R35 (40年間)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従来型コスト</td> <td>$A=a+b$</td> <td>5,243.0</td> <td>9,801.8</td> <td>36,941.1</td> </tr> <tr> <td> 建設</td> <td>a</td> <td>1,192.5</td> <td>1,700.9</td> <td>9,917.1</td> </tr> <tr> <td> 管理運営</td> <td>b</td> <td>4,050.5</td> <td>8,100.9</td> <td>27,024.1</td> </tr> <tr> <td>再編後のコスト</td> <td>$B=c+d+e$</td> <td>4,050.5</td> <td>8,517.2</td> <td>30,286.6</td> </tr> <tr> <td> 建設</td> <td>c</td> <td>0.0</td> <td>416.3</td> <td>3,285.4</td> </tr> <tr> <td> 管理運営</td> <td>d</td> <td>4,050.5</td> <td>8,100.9</td> <td>27,001.2</td> </tr> <tr> <td> 借地料</td> <td>e</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>コスト削減効果</td> <td>$C=A-B$</td> <td>1,192.5</td> <td>1,284.6</td> <td>6,654.5</td> </tr> <tr> <td>削減率</td> <td>C/A</td> <td>22.7%</td> <td>13.1%</td> <td>18.0%</td> </tr> </tbody> </table>		H26時点	文化施設の規模の推移			短期 R1年度末時点	中期 R7年度末時点	長期 R35年度末時点	施設数	5	6	6	5	施設面積	26,086㎡	26,086㎡	26,086㎡	26,086㎡			文化施設の規模の推移			短期 H26～R1 (6年間)	中期 H26～R7 (12年間)	長期 H26～R35 (40年間)	従来型コスト	$A=a+b$	5,243.0	9,801.8	36,941.1	建設	a	1,192.5	1,700.9	9,917.1	管理運営	b	4,050.5	8,100.9	27,024.1	再編後のコスト	$B=c+d+e$	4,050.5	8,517.2	30,286.6	建設	c	0.0	416.3	3,285.4	管理運営	d	4,050.5	8,100.9	27,001.2	借地料	e	0.0	0.0	0.0	コスト削減効果	$C=A-B$	1,192.5	1,284.6	6,654.5	削減率	C/A	22.7%	13.1%	18.0%
	H26時点			文化施設の規模の推移																																																																				
		短期 R1年度末時点	中期 R7年度末時点	長期 R35年度末時点																																																																				
施設数	5	6	6	5																																																																				
施設面積	26,086㎡	26,086㎡	26,086㎡	26,086㎡																																																																				
		文化施設の規模の推移																																																																						
		短期 H26～R1 (6年間)	中期 H26～R7 (12年間)	長期 H26～R35 (40年間)																																																																				
従来型コスト	$A=a+b$	5,243.0	9,801.8	36,941.1																																																																				
建設	a	1,192.5	1,700.9	9,917.1																																																																				
管理運営	b	4,050.5	8,100.9	27,024.1																																																																				
再編後のコスト	$B=c+d+e$	4,050.5	8,517.2	30,286.6																																																																				
建設	c	0.0	416.3	3,285.4																																																																				
管理運営	d	4,050.5	8,100.9	27,001.2																																																																				
借地料	e	0.0	0.0	0.0																																																																				
コスト削減効果	$C=A-B$	1,192.5	1,284.6	6,654.5																																																																				
削減率	C/A	22.7%	13.1%	18.0%																																																																				

図表 文化施設の配置等



(11) 市営住宅（先行事業）

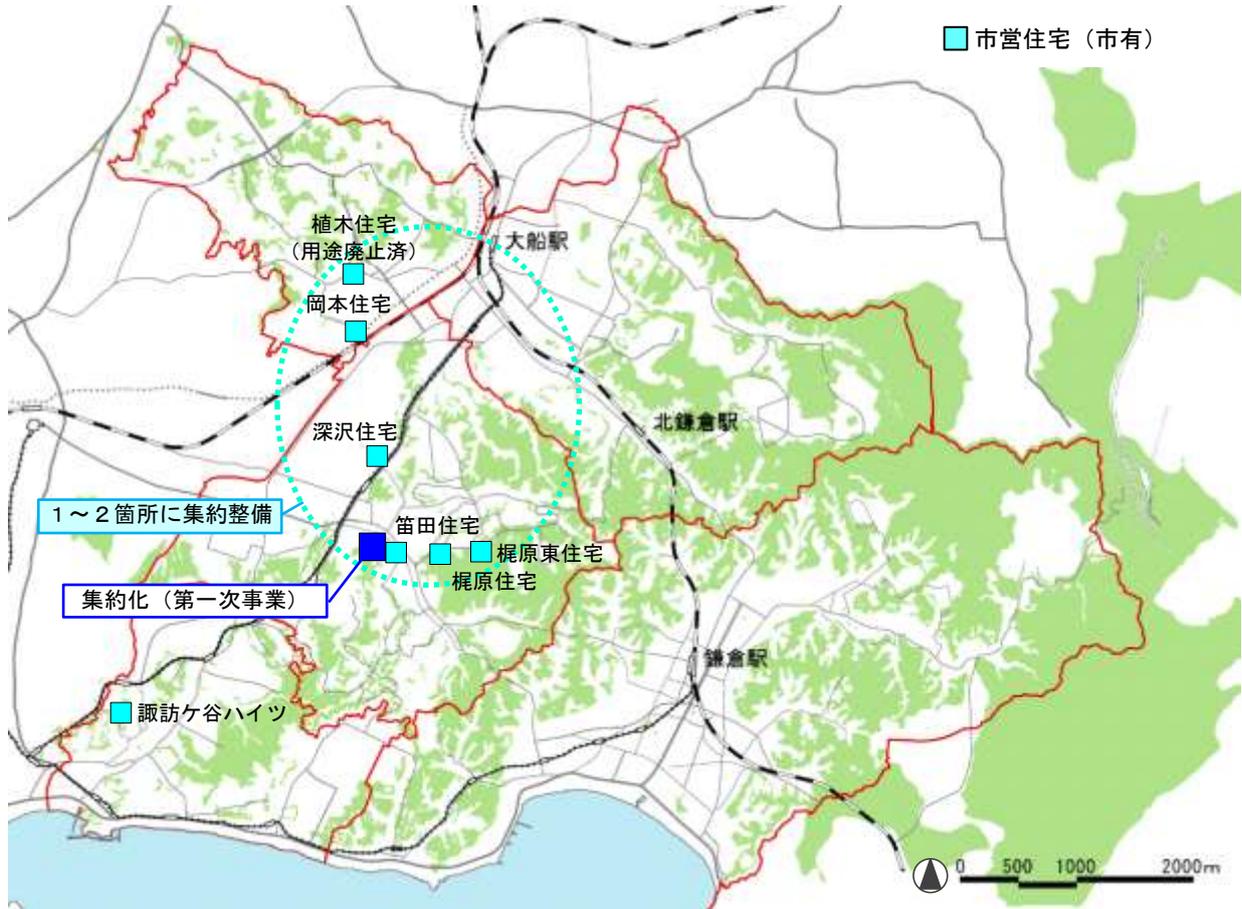
再編方針	<ul style="list-style-type: none"> ◆老朽化した市営住宅の建替えに伴い、施設を集約し有効な土地利用を図る。 ◆高齢者単身世帯の増加傾向を考慮し、入居希望の世帯構成に合わせ、供給する住戸の規模を変更する。
------	--

これまでの進捗	<p>H26～R5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諏訪ヶ谷ハイツを除く市有6施設について、第一次事業として、令和8年度（2026年度）完了予定で、笛田住宅及び深沢クリーンセンター用地で集約化整備を進めている。なお、植木住宅については平成30年（2018年）に先行して用途廃止を行った。
---------	---

再編内容	<p>R6～R35</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諏訪ヶ谷ハイツを除く6施設を、第一次事業として、笛田住宅及び深沢クリーンセンター用地に集約化するとともに、第二次事業についての検討を進める。 ・諏訪ヶ谷ハイツの老朽化の状況に応じて、大規模修繕を実施する。
------	---

再編によるコストの削減効果等	図表 市営住宅（市有）の規模の推移				
		H26時点	短期 R1年度末時点	中期 R7年度末時点	長期 R35年度末時点
	施設数(戸数)	7	2	2	2
	施設面積	26,757㎡	26,757㎡	26,757㎡	18,373㎡
	図表 市営住宅（市有）のコスト（累計） (百万円)				
			短期 H26～R1 (6年間)	中期 H26～R7 (12年間)	長期 H26～R35 (40年間)
	従来型コスト	$A=a+b$	845.6	3,171.0	14,129.7
	建設	a	717.2	2,914.1	13,273.5
	管理運営	b	128.4	256.9	856.2
	再編後のコスト	$B=c+d+e$	128.4	3,367.3	5,493.8
建設	c	0.0	3,110.4	10,678.7	
管理運営	d	128.4	256.9	475.1	
借地料	e	0.0	0.0	▲ 5,660.1	
コスト削減効果	$C=A-B$	717.2	-196.3	8,635.9	
削減率	C/A	84.8%	-6.2%	61.1%	
※借地料収入は建設及び管理運営に係るコストに対してマイナスとなるため、数値に▲をつけて表記している。					

図表 市営住宅の配置等



■ 参考事例：公営住宅の建替え（集約化と複合化）

施設概要

施設名	県営住宅健軍団地
所在地	熊本県熊本市東区栄町
建物用途	住宅(2～9階)、集会所・福祉施設(1階)
敷地面積	3,109 m ²
延床面積	4,798.75 m ²
構造・規模	鉄骨鉄筋コンクリート造9階建
建設年度	本体工事H15～H16、外構工事H17

県営住宅健軍団地は、昭和36年度(1961年度)～37年度(1962年度)に改良住宅として建設されましたが、築40年以上経過し、躯体や設備の老朽化が著しいことから、3棟63戸(3階建て)を除却し、公営住宅として1棟50戸(9階建て)に建替えられました。

1階に地域の福祉・交流拠点「健軍くらしささえ愛工房」を併設しています。

<健軍団地1階平面図>



出典：熊本県、国土交通省ホームページ

4-5 再編後の施設配置とコスト

(1) 施設の配置と規模

公共施設の再編前後の施設配置のイメージと延床面積の推移については、次頁以降に図表を示します。

4-4に示す施設分類別の再編を行うことで、施設の延床面積は約 32.6 万㎡から約 29.5 万㎡となり、約 9.4%減少します。

(2) 再編によるコスト削減効果

公共施設の再編によるコスト削減効果と、再編により生じた跡地の賃貸収入について試算した結果、40年間のコスト削減効果額が約 610 億円になりました。

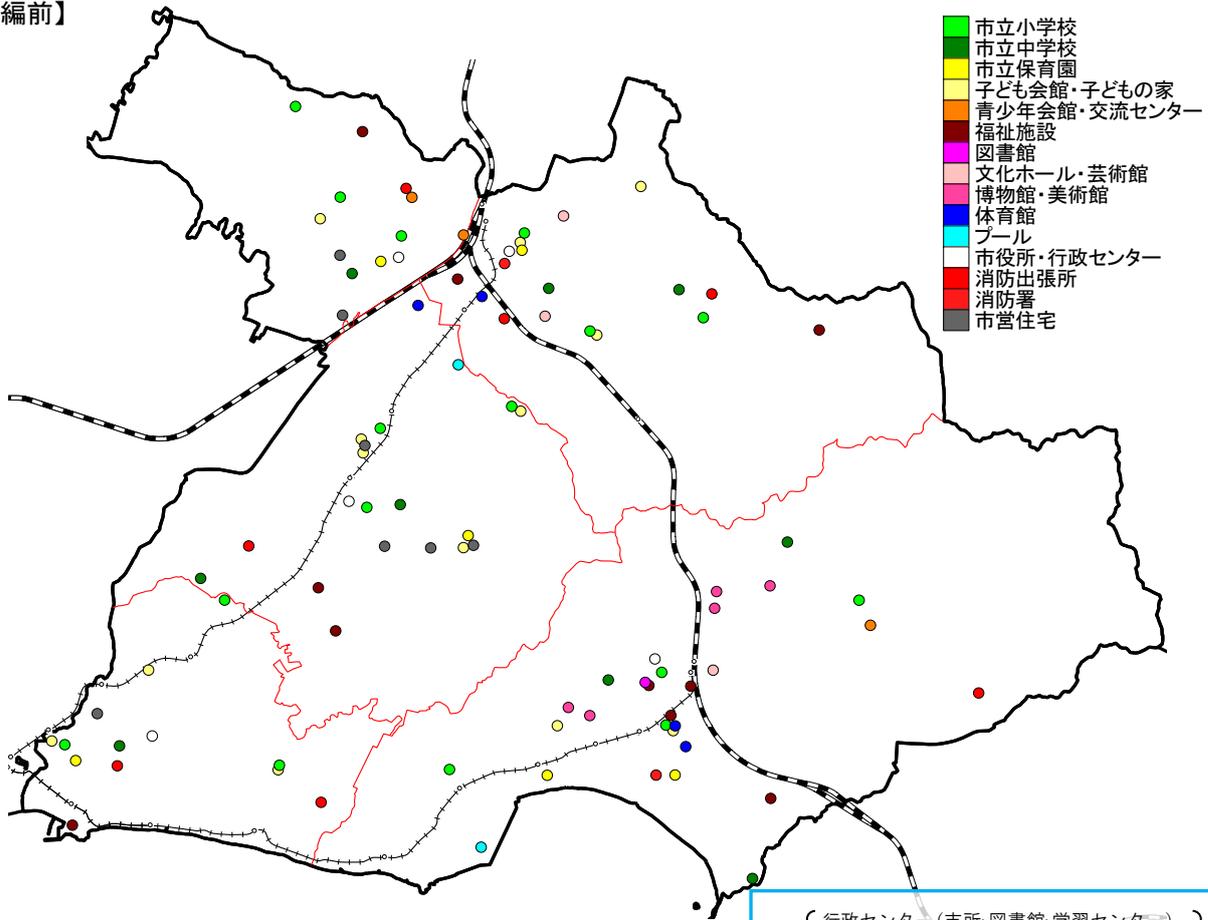
削減額の内訳は、建替え・大規模改修等の建設コストが約 402 億円、施設の維持管理・事業運営コストが約 27 億円、跡地の賃借による収入が約 163 億円となっています。

本市の社会基盤施設マネジメント計画の改訂が、令和7年度（2025年度）に控えていることから、その計画内容を踏まえた上で、公共施設等総合管理計画としてまとめる際、目標設定、本計画の実行スケジュール等についても、必要に応じ見直しを行うこととします。

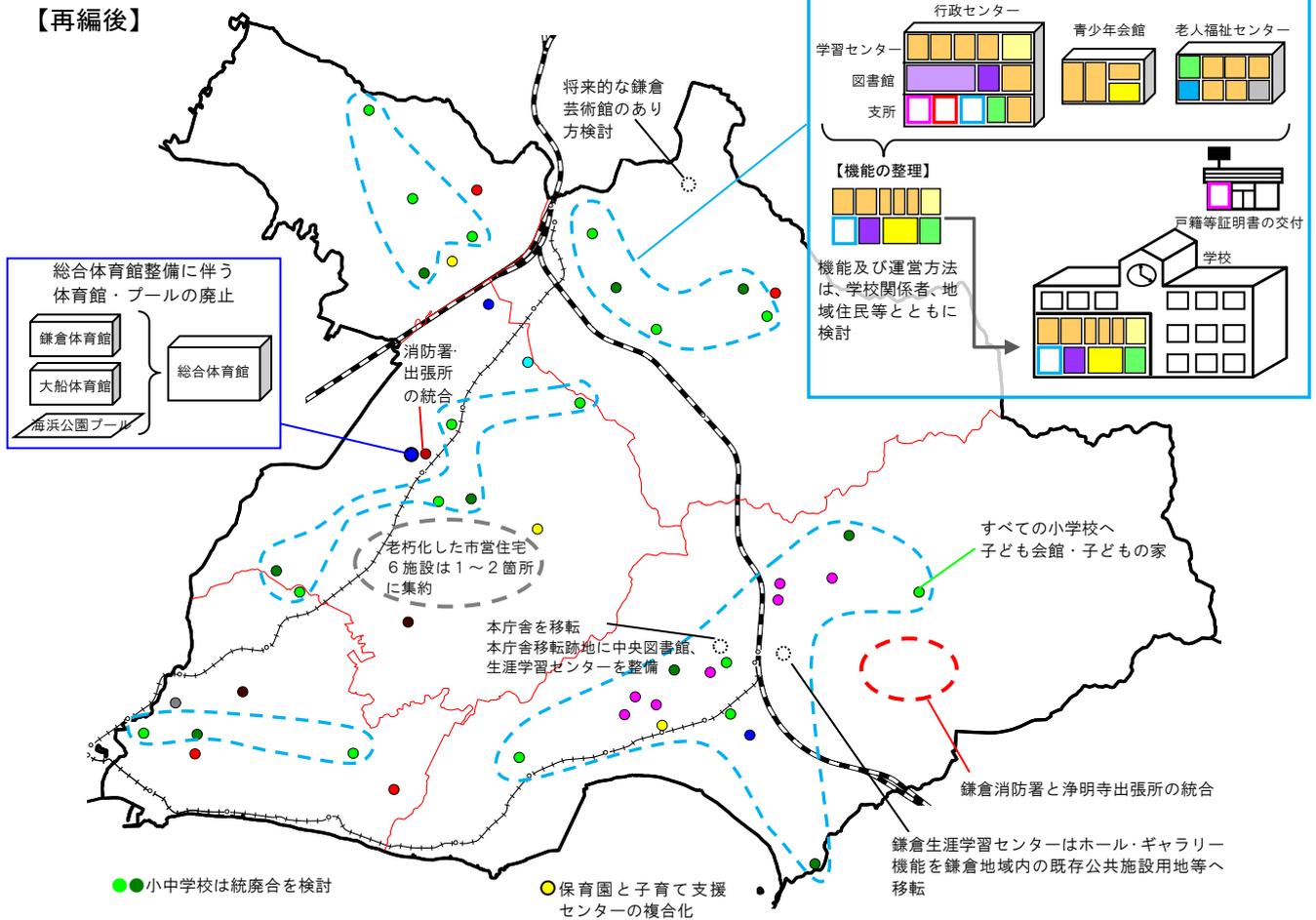
また、本計画に基づき、具体的な事業を進めていく段階で、社会情勢等の問題から再編内容に示す事業の実施が困難となる場合、代替案の検討等によりコスト縮減を図ることとします。

図表 再編前後の配置イメージ

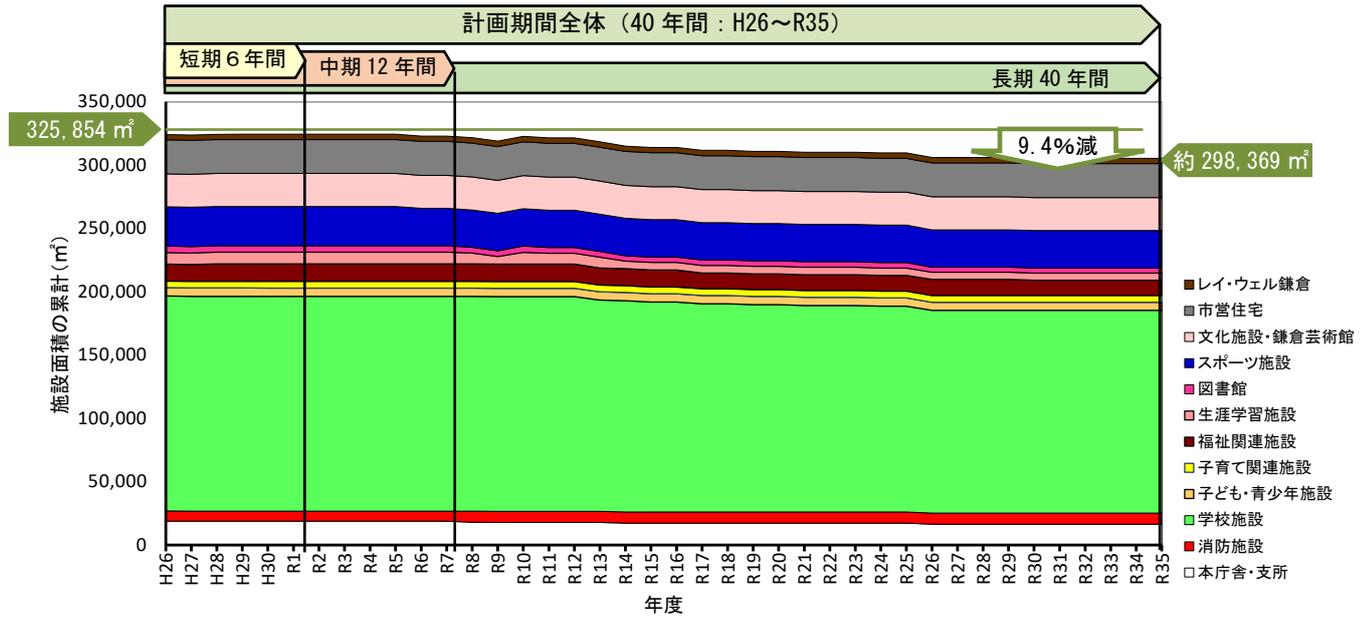
【再編前】



【再編後】



図表 再編による施設面積



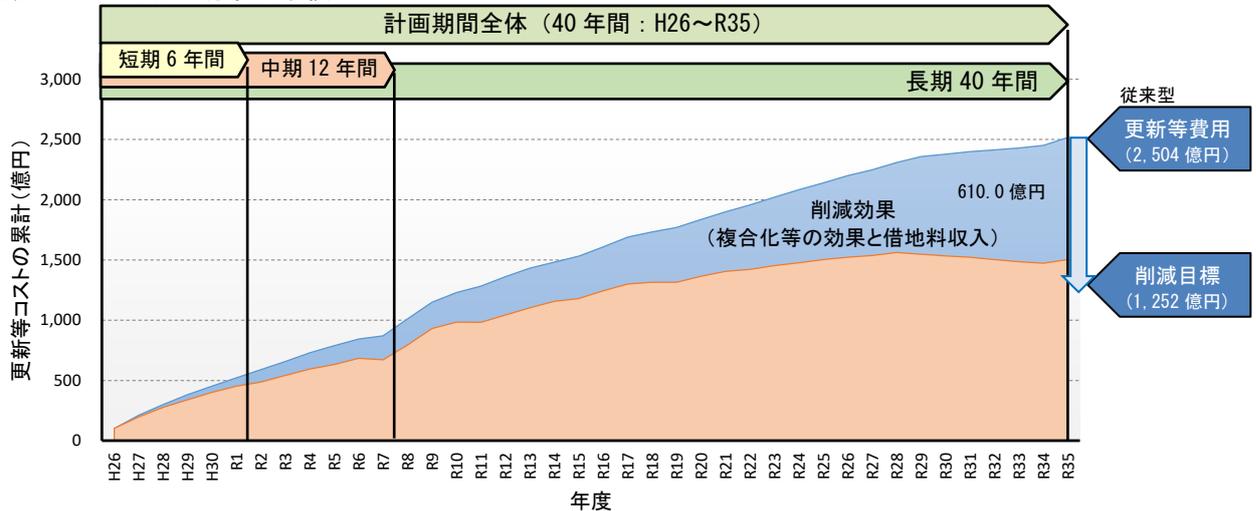
図表 施設分類別のコスト削減効果

施設分類	短期 (6年間: H26~R1)						中期 (12年間: H26~R7)						長期 (計画期間全体40年間: H26~R35)					
	トータルコスト(億円)		削減効果(億円)	トータルコスト(億円)		削減効果(億円)	トータルコスト(億円)		削減効果(億円)	削減率		削減目標に対する寄与率						
	従来型	再編後		従来型	再編後		従来型	再編後		C"/A"	C"/A"							
	A	B	C=A-B	A'	B'	C'=A'-B'	A"	B"	C"=A"-B"	C"/A"	C'/D							
本庁舎・支所	61.2	59.3	1.9	124.5	121.4	3.1	503.2	638.3	▲ 135.1	-26.8%	-10.8%							
消防施設	136.8	136.2	0.6	272.4	265.4	7.0	940.7	783.8	156.9	16.7%	12.5%							
学校施設	243.9	216.8	27.1	546.9	422.4	124.4	2,185.5	1,923.8	261.8	12.0%	20.9%							
子ども・青少年施設	22.1	18.3	3.8	46.0	39.6	6.4	164.6	110.4	54.2	32.9%	4.3%							
子育て関連施設	56.1	70.6	▲ 14.5	113.4	144.6	▲ 31.1	381.9	470.5	▲ 88.6	-23.2%	-7.1%							
福祉関連施設	18.3	17.3	1.0	42.4	33.0	9.4	169.6	119.8	49.8	29.4%	4.0%							
生涯学習施設	32.1	31.9	0.3	66.2	64.1	2.1	252.5	250.2	2.4	0.9%	0.2%							
図書館	27.1	26.4	0.7	55.2	53.0	2.2	204.2	193.9	10.3	5.1%	0.8%							
スポーツ施設	17.7	17.6	0.1	43.0	32.5	10.5	199.0	94.0	105.0	52.8%	8.4%							
文化施設・鎌倉芸術館	52.4	40.5	11.9	98.0	85.2	12.8	369.4	302.9	66.5	18.0%	5.3%							
市営住宅	8.5	1.3	7.2	31.7	33.7	▲ 2.0	141.3	54.9	86.4	61.1%	6.9%							
レイ・ウェル鎌倉	10.9	▲ 4.5	15.3	17.7	▲ 4.5	22.2	35.9	▲ 4.5	40.4	112.5%	3.2%							
合計	687.2	631.8	55.4	1,457.3	1,290.3	167.0	5,547.9	4,937.9	610.0	-	48.7%							
大規模改修・建替等	88.3	37.3	51.0	259.3	91.8	167.5	1,554.0	1,133.3	420.7		33.6%							
維持管理・事業運営	598.9	607.0	▲ 8.1	1,198.0	1,218.7	▲ 20.8	3,993.9	3,967.3	26.5		2.1%							
借地料(収入)	-	▲ 12.5	12.5	-	▲ 20.3	20.3	-	▲ 162.7	162.7		13.0%							

※借地料(収入)はマイナス表示(レイ・ウェル鎌倉については跡地売却を想定)

コスト削減目標 D 1,252 億円

図表 コスト削減効果の累積



4－6 行政地域別の再編内容

5つの行政地域別の公共施設の再編内容について、施設分類別の再編イメージを示す。

鎌倉地域

施設分類	～R1年度までの状況(イメージ)	～R7年度までの状況(イメージ)	～R35年度までの状況(イメージ)	凡例
(1)本庁舎・支所等	本庁舎(1)	本庁舎(1)	本庁舎(1) → 新庁舎 深沢地域へ移転・整備	※H26再編計画は「鎌倉市公共施設再編計画(平成27年3月)」を示す。 【凡例】 短期 (H26～R1年度) 中期 (R2～R7年度) 長期 (R8～R35年度)
(2)消防施設	鎌倉消防署(7) 浄明寺出張所(11) H27 本部機能を大船地域に移転済 統合に向けた適地選定	鎌倉消防署(7) 浄明寺出張所(11) 集約に向けた適地選定	鎌倉消防署(7) 浄明寺出張所(11) ※新たに整備する施設 集約	複合化等施設 継続使用施設 複合化等による将来的な廃止検討施設
(3)学校施設	第一小学校(15) 稲村ヶ崎小学校(18) 第二中学校(32) 第二小学校(16) 第一中学校(31) 御成中学校(33) 御成小学校(17) H22改築 いなむらがさき子どもの家(18)	第一小学校(15) 稲村ヶ崎小学校(18) 第二中学校(32) 第二小学校(16) 第一中学校(31) 御成中学校(33) 御成小学校(17) いなむらがさき子どもの家(18)	第一小学校(15) 稲村ヶ崎小学校(18) 第二中学校(31) 第二小学校(16) 第一中学校(31) 御成中学校(33) 御成小学校(17) いなむらがさき子どもの家(18) 第一小学校(15) 放課後子どもひろばだいいち(42)・だいいち子どもの家(42) 第二小学校(16) 放課後子どもひろばにかいどう(40)・にかいどう子どもの家(40) 稲村ヶ崎小学校(18) 放課後子どもひろばいなむらがさき(18)・いなむらがさき子どもの家(18) 御成小学校(17) 放課後子どもひろばおなり(43)・おなり子どもの家(43) 複合化	複合化等による将来的な廃止検討施設 ※短期、中期、長期の区分は、H26再編計画を踏まえ、各施設を60年目に建替える場合に、建替年度(60年目)が該当する期間を示す。 ※(n)は、施設番号を示す。施設番号が同じ施設は複合施設を示す。
(4)子ども・青少年施設	鎌倉青少年会館(40) 放課後子どもひろばいなむらがさき(18) いなむらがさき子どもの家(18) 放課後子どもひろばにかいどう(40) にかいどう子どもの家(40) 放課後子どもひろばおなり(43) 放課後子どもひろばだいいち(42) だいいち子どもの家(42) おなり子どもの家(43)	鎌倉青少年会館(40) 放課後子どもひろばいなむらがさき(18) いなむらがさき子どもの家(18) 放課後子どもひろばにかいどう(40) にかいどう子どもの家(40) 放課後子どもひろばおなり(43) 放課後子どもひろばだいいち(42) だいいち子どもの家(42) おなり子どもの家(43)	鎌倉青少年会館(40) 複合化 放課後子どもひろばいなむらがさき(18) いなむらがさき子どもの家(18) 放課後子どもひろばにかいどう(40) にかいどう子どもの家(40) 放課後子どもひろばおなり(43) 放課後子どもひろばだいいち(42) だいいち子どもの家(42) おなり子どもの家(43)	↓ :他の行政地域への移転・整備等を示す。 → :同一の行政地域内における複合化等を示す。
(5)子育て関連施設	由比ガ浜子どもセンター(57) 鎌倉子育て支援センター(57) 複合化	由比ガ浜子どもセンター(57) 鎌倉子育て支援センター(57) 複合化	由比ガ浜子どもセンター(57) 鎌倉子育て支援センター(57) 複合化	・統合等施設 …H26再編計画において、統合等の方針を示している施設。 ・継続使用施設 …H26再編計画において、大規模改修、維持管理等による継続的な使用の方針を示している施設。 ・統合等による廃止検討施設 …H26再編計画において、統合等による施設の廃止の方針が示されている施設。
(6)福祉関連施設	障害児通所支援施設(57) 福祉センター(62) 御成町在宅福祉サービスセンター(68) 名越やすらぎセンター(63) 二階堂在宅福祉サービスセンター(40) 鎌倉はまなみ(70)	障害児通所支援施設(57) 福祉センター(62) 御成町在宅福祉サービスセンター(68) 名越やすらぎセンター(63) 二階堂在宅福祉サービスセンター(40) 鎌倉はまなみ(70) R3年度に民間移譲済	障害児通所支援施設(57) 福祉センター(62) 御成町在宅福祉サービスセンター(68) 名越やすらぎセンター(63) ⇒大規模改修 二階堂在宅福祉サービスセンター(40) ⇒大規模改修 複合化 鎌倉はまなみ(70) ⇒民間移譲	・統合等による廃止検討施設 …H26再編計画において、統合等による施設の廃止の方針が示されている施設。
(7)生涯学習施設	鎌倉生涯学習センター(72) 吉屋信子記念館(74)	鎌倉生涯学習センター(72) 吉屋信子記念館(74)	鎌倉生涯学習センター(72) 市庁舎現在地で複合化 吉屋信子記念館(74)	施設名称(n) :複合化により廃止する施設
(8)図書館	中央図書館(75)	中央図書館(75)	中央図書館(75) 市庁舎現在地で複合化	施設名称(n) :複合化する施設
(9)スポーツ施設	鎌倉体育館(76) 鎌倉海浜公園水泳プール(80) 見田記念体育館(78)	鎌倉体育館(76) 鎌倉海浜公園水泳プール(80) 見田記念体育館(78)	鎌倉体育館(76) 鎌倉海浜公園水泳プール(80) 深沢地域へ移転・整備(PFI事業等) 見田記念体育館(78) 総合体育館 総合体育館整備(屋内プール併設)	施設名称(n) :複合化後の施設 施設名称(n) :複合化後に廃止となる施設 等
(10)文化施設	鎌倉国宝館(82) 川喜多映画記念館(86) 鎌倉文学館(83) 鎌倉歴史文化交流館(87) 鎌木清方記念美術館(85)	鎌倉国宝館(82) 川喜多映画記念館(86) 鎌倉文学館(83) ⇒大規模改修 鎌倉歴史文化交流館(87) 鎌木清方記念美術館(85)	鎌倉国宝館(82) ⇒建替えもしくは大規模改修 川喜多映画記念館(86) 鎌倉文学館(83) ⇒大規模改修 鎌倉歴史文化交流館(87) 鎌木清方記念美術館(85) ⇒大規模改修	
(11)市営住宅	※該当施設なし	※該当施設なし	※該当施設なし	
地図				

腰越地域																
施設分類	～R1年度までの状況(イメージ)	～R7年度までの状況(イメージ)	～R35年度までの状況(イメージ)	凡例												
(1)本庁舎・支所等	腰越支所(2) ⇒ コンビニエンスストア等の証明書発行	腰越支所(2) ⇒ コンビニエンスストア等の証明書発行	腰越支所(2) 複合化(地域拠点校等)	<p>※H26再編計画は「鎌倉市公共施設再編計画(平成27年3月)」を示す。</p> <p>【凡例】</p> <table border="1"> <tr> <td>短期 (H26～R1年度)</td> <td>中期 (R2～R7年度)</td> <td>長期 (R8～R35年度)</td> </tr> <tr> <td>施設名称(n)</td> <td>施設名称(n)</td> <td>施設名称(n)</td> </tr> <tr> <td>施設名称(n)</td> <td>施設名称(n)</td> <td>施設名称(n)</td> </tr> <tr> <td>施設名称(n)</td> <td>施設名称(n)</td> <td>施設名称(n)</td> </tr> </table> <p>複合化等による将来的な廃止検討施設</p> <p>※短期、中期、長期の区分は、H26再編計画を踏まえ、各施設を60年目に建替える場合に、建替年度(60年目)が該当する期間を示す。</p> <p>※(n)は、施設番号を示す。施設番号が同じ施設は複合施設を示す。</p> <p>↓ :他の行政地域への移転・整備等を示す。</p> <p>→ :同一の行政地域内における複合化等を示す。</p> <p>【凡例の解説】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合等施設 …H26再編計画において、統合等の方針を示している施設。 ・継続使用施設 …H26再編計画において、大規模改修、維持管理等による継続的な使用の方針を示している施設。 ・統合等による廃止検討施設 …H26再編計画において、統合等による施設の廃止の方針が示されている施設。 <p>施設名称(n) : 複合化により廃止する施設</p> <p>施設名称(n) : 複合化する施設</p> <p>施設名称(n) : 複合化後の施設</p> <p>施設名称(n) : 複合化後に廃止となる施設 等</p>	短期 (H26～R1年度)	中期 (R2～R7年度)	長期 (R8～R35年度)	施設名称(n)								
短期 (H26～R1年度)	中期 (R2～R7年度)	長期 (R8～R35年度)														
施設名称(n)	施設名称(n)	施設名称(n)														
施設名称(n)	施設名称(n)	施設名称(n)														
施設名称(n)	施設名称(n)	施設名称(n)														
(2)消防施設	腰越出張所(9) H28建替済 七里ガ浜出張所(12)	腰越出張所(9) 七里ガ浜出張所(12)	腰越出張所(9) 七里ガ浜出張所(12)													
(3)学校施設	七里ガ浜小学校(19) 腰越小学校(20) 腰越中学校(34)	七里ガ浜小学校(19) 腰越小学校(20) 腰越中学校(34)	七里ガ浜小学校(19) 放課後子どもひろば しちりがはま(48)・しちりがはま子どもの家(48) 腰越小学校(20) 腰越中学校(34) 腰越小学校(20) 放課後子どもひろば こしごえ(46)・こしごえ子どもの家(46) 複合化 複合化(西鎌倉小学校)													
(4)子ども・青少年施設	放課後子どもひろば こしごえ(46) 放課後子どもひろば にしかまくら(47) 放課後子どもひろば しちりがはま(48) こしごえ子どもの家(46) にしかまくら子どもの家(47) しちりがはま子どもの家(48)	放課後子どもひろば こしごえ(46) 放課後子どもひろば にしかまくら(47) 放課後子どもひろば しちりがはま(48) こしごえ子どもの家(46) にしかまくら子どもの家(47) しちりがはま子どもの家(48)	放課後子どもひろば こしごえ(46) 放課後子どもひろば にしかまくら(47) 放課後子どもひろば しちりがはま(48) こしごえ子どもの家(46) にしかまくら子どもの家(47) しちりがはま子どもの家(48) 複合化(西鎌倉小学校)													
(5)子育て関連施設	腰越保育園(58)	腰越保育園(58) ⇒ 民間運営	腰越保育園(58) ⇒ 民間運営													
(6)福祉関連施設	腰越なごやかセンター(67)	腰越なごやかセンター(67)	腰越なごやかセンター(67)													
(7)生涯学習施設	腰越学習センター(2)	腰越学習センター(2)	腰越学習センター(2) 複合化(地域拠点校等)													
(8)図書館	腰越図書館(2)	腰越図書館(2)	腰越図書館(2) 複合化(地域拠点校等)													
(9)スポーツ施設	※該当施設なし	※該当施設なし	※該当施設なし													
(10)文化施設	※該当施設なし	※該当施設なし	※該当施設なし													
(11)市営住宅	諏訪ヶ谷ハイツ(93)	諏訪ヶ谷ハイツ(93)	諏訪ヶ谷ハイツ(93)													
地図																

深沢地域

施設分類	～R1年度までの状況(イメージ)	～R7年度までの状況(イメージ)	～R35年度までの状況(イメージ)	凡例
(1)本庁舎・支所等	深沢支所(3) ⇒ コンビニエンスストア等の証明書発行	深沢支所(3) ⇒ コンビニエンスストア等の証明書発行	深沢支所(3) ⇒ 複合化(新庁舎)	※「H26再編計画」は「鎌倉市公共施設再編計画(平成27年3月)」を示す。 【凡例】 短期 (H26～R1年度) 中期 (R2～R7年度) 長期 (R8～R35年度)
(2)消防施設	深沢出張所(10)	深沢出張所(10)	深沢出張所(10) ⇒ ※新たに整備する施設 R12年度に深沢地域へ移転・整備	複合化等施設 施設名称(n) 施設名称(n) 施設名称(n) 継続使用施設 施設名称(n) 施設名称(n) 施設名称(n)
(3)学校施設	西鎌倉小学校(21) 山崎小学校(24) 手広中学校(36) 富士塚小学校(23) 深沢中学校(35) 深沢小学校(22)	西鎌倉小学校(21) 山崎小学校(24) 手広中学校(36) 富士塚小学校(23) 深沢中学校(35) 深沢小学校(22)	西鎌倉小学校(21) 放課後子どもひろばにしかまくら(47)・にしかまくら子どもの家(47) 富士塚小学校(23) 放課後子どもひろば ふじづか(49)・ふじづか子どもの家(49) 手広中学校(36) 山崎小学校(24) 放課後子どもひろば やまさき(50)・やまさき子どもの家(50) 深沢中学校(35) 深沢小学校(22) 放課後子どもひろば ふかさわ(44)・ふかさわ子どもの家(44)	複合化等による将来的な廃止検討施設 施設名称(n) 施設名称(n) 施設名称(n) ※短期、中期、長期の区分は、H26再編計画を踏まえ、各施設を60年目に建替える場合に、建替年度(60年目)が該当する期間を示す。 ※(n)は、施設番号を示す。施設番号が同じ施設は複合施設を示す。
(4)子ども・青少年施設	放課後子どもひろば ふかさわ(44) 深沢子ども会館(56) 放課後子どもひろば ふじづか(49) 放課後子どもひろば やまさき(50)	放課後子どもひろば ふかさわ(44) 深沢子ども会館(56) ⇒ R5閉館 放課後子どもひろば ふじづか(49) 放課後子どもひろば やまさき(50)	放課後子どもひろば ふかさわ(44) 深沢子ども会館(56) 閉館 放課後子どもひろば ふじづか(49) 放課後子どもひろば やまさき(50)	↓ :他の行政地域への移転・整備等を示す。 → :同一の行政地域内における複合化等を示す。 【凡例の解説】 ・統合等施設 …H26再編計画において、統合等の方針を示している施設。 ・継続使用施設 …H26再編計画において、大規模改修、維持管理等による継続的な使用の方針を示している施設。 ・統合等による廃止検討施設 …H26再編計画において、統合等による施設の廃止の方針が示されている施設。
(5)子育て関連施設	深沢保育園(59) 深沢子育て支援センター(59)	深沢保育園(59) 深沢子育て支援センター(59)	深沢保育園(59) 深沢子育て支援センター(59)	
(6)福祉関連施設	教養センター(66) あおぞら園(71) 障害児活動支援センター(59)	教養センター(66) あおぞら園(71) 障害児活動支援センター(59)	教養センター(66) 複合化 あおぞら園(71) 障害児活動支援センター(59) 複合化	
(7)生涯学習施設	深沢学習センター(3)	深沢学習センター(3)	深沢学習センター(3) ⇒ 複合化(新庁舎)	施設名称(n) : 複合化により廃止する施設
(8)図書館	深沢図書館(3)	深沢図書館(3)	深沢図書館(3) ⇒ 複合化(新庁舎)	施設名称(n) : 複合化する施設
(9)スポーツ施設	こもれび山崎 温水プール(81)	こもれび山崎 温水プール(81) ⇒ 土地・建物無償貸付(独立採算)	こもれび山崎 温水プール(81) (独立採算) 総合体育館 総合体育館整備(屋内プール併設)	施設名称(n) : 複合化後の施設 施設名称(n) : 複合化後に廃止となる施設 等
(10)文化施設	※該当施設なし	※該当施設なし	※該当施設なし	
(11)市営住宅	深沢住宅(88) ⇒ 集約化等検討(PFI事業等) 梶原東住宅(91) ⇒ 集約化等検討(PFI事業等) 深沢セントラルハイツ(96) ⇒ 民間賃貸住宅の借り上げ 笹田住宅(89) ⇒ 集約化等検討(PFI事業等) ベネレッセ 湘南深沢(94) ⇒ 民間賃貸住宅の借り上げ レーベンス ガルデン山崎(97) ⇒ 民間賃貸住宅の借り上げ 梶原住宅(90) ⇒ 集約化等検討(PFI事業等) 笹田ロイヤルハイツ(95) ⇒ 民間賃貸住宅の借り上げ	深沢住宅(88) ⇒ 集約化等検討(PFI事業等) 梶原東住宅(91) ⇒ 集約化等検討(PFI事業等) 深沢セントラルハイツ(96) ⇒ 民間賃貸住宅の借り上げ 笹田住宅(89) ⇒ 集約化等検討(PFI事業等) ベネレッセ 湘南深沢(94) ⇒ 民間賃貸住宅の借り上げ レーベンス ガルデン山崎(97) ⇒ 民間賃貸住宅の借り上げ 梶原住宅(90) ⇒ 集約化等検討(PFI事業等) 笹田ロイヤルハイツ(95) ⇒ 民間賃貸住宅の借り上げ	深沢住宅(88) ⇒ 集約化(PFI事業等) 梶原東住宅(91) ⇒ 集約化(PFI事業等) 深沢セントラルハイツ(96) 笹田住宅(89) ⇒ 集約化(PFI事業等) ベネレッセ 湘南深沢(94) レーベンス ガルデン山崎(97) 梶原住宅(90) ⇒ 集約化等検討(PFI事業等) 笹田ロイヤルハイツ(95)	
地図				

大船地域				
施設分類	～R1年度までの状況(イメージ)	～R7年度までの状況(イメージ)	～R35年度までの状況(イメージ)	凡例
(1)本庁舎・支所等	大船支所(4) ⇒ コンビニエンスストア等での証明書発行 市民サービスセンター(6)	大船支所(4) ⇒ コンビニエンスストア等での証明書発行 市民サービスセンター(6)	大船支所(4) 複合化(地域拠点校等) 市民サービスセンター(6)	※「H26再編計画」は「鎌倉市公共施設再編計画(平成27年3月)」を示す。 【凡例】 短期 (H26～R1年度) 中期 (R2～R7年度) 長期 (R8～R35年度) 複合化等施設 施設名称(n) 施設名称(n) 施設名称(n) 継続使用施設 施設名称(n) 施設名称(n) 施設名称(n) 複合化等による将来的な廃止検討施設 施設名称(n) 施設名称(n) 施設名称(n) ※短期、中期、長期の区分は、H26再編計画を踏まえ、各施設を60年目に建替える場合に、建替年度(60年目)が該当する期間を示す。 ※(n)は、施設番号を示す。施設番号が同じ施設は複合施設を示す。 ↓ :他の行政地域への移転・整備等を示す。 → :同一の行政地域内における複合化等を示す。
(2)消防施設	大船消防署(8) 今泉出張所(14)	大船消防署(8) 今泉出張所(14)	大船消防署(8) ※新たに整備する施設 今泉出張所(14) R12年度に深沢地域へ移転・整備	↓ :他の行政地域への移転・整備等を示す。 → :同一の行政地域内における複合化等を示す。
(3)学校施設	小坂小学校(25) 大船中学校(37) H28改築 今泉小学校(30) 岩瀬中学校(39) 大船小学校(29)	小坂小学校(25) 大船中学校(37) 今泉小学校(30) 岩瀬中学校(39) 大船小学校(29)	小坂小学校(25) 大船中学校(37) 岩瀬中学校(39) 放課後子どもひろば おおさか(53)・おさか子どもの家(53) 今泉小学校(30) 放課後子どもひろばいまいずみ(51)・いまいずみ子どもの家(51) 大船小学校(29) 放課後子どもひろば おおふな(52)・おおふな子どもの家(52) 複合化	↓ :他の行政地域への移転・整備等を示す。 → :同一の行政地域内における複合化等を示す。
(4)子ども・青少年施設	放課後子どもひろばいまいずみ(51) 放課後子どもひろば おおふな(52) 放課後子どもひろばおさか(53)	放課後子どもひろばいまいずみ(51) 放課後子どもひろば おおふな(52) 放課後子どもひろば おさか(53)	放課後子どもひろばいまいずみ(51) 複合化 放課後子どもひろば おおふな(52) 複合化 放課後子どもひろば おさか(53) 複合化	↓ :他の行政地域への移転・整備等を示す。 → :同一の行政地域内における複合化等を示す。
(5)子育て関連施設	大船子育て支援センター(53) 大船保育園(60)	大船子育て支援センター(53) 大船保育園(60)	大船子育て支援センター(53) 複合化 大船保育園(60) 複合化	↓ :他の行政地域への移転・整備等を示す。 → :同一の行政地域内における複合化等を示す。
(6)福祉関連施設	今泉さわやかセンター(64) 台在宅福祉サービスセンター(69)	今泉さわやかセンター(64) 台在宅福祉サービスセンター(69)	今泉さわやかセンター(64) 複合化(地域拠点校等) 台在宅福祉サービスセンター(69)	↓ :他の行政地域への移転・整備等を示す。 → :同一の行政地域内における複合化等を示す。
(7)生涯学習施設	大船学習センター(4)	大船学習センター(4)	大船学習センター(4) 複合化(地域拠点校等)	↓ :他の行政地域への移転・整備等を示す。 → :同一の行政地域内における複合化等を示す。
(8)図書館	大船図書館(4)	大船図書館(4)	大船図書館(4) 複合化(地域拠点校等)	↓ :他の行政地域への移転・整備等を示す。 → :同一の行政地域内における複合化等を示す。
(9)スポーツ施設	大船体育館(77)	大船体育館(77)	大船体育館(77) 複合化(地域拠点校等) 深沢地域へ移転・整備(PFI事業等) 総合体育館 ※新たに整備する施設 総合体育館整備(屋内プール併設)	↓ :他の行政地域への移転・整備等を示す。 → :同一の行政地域内における複合化等を示す。
(10)文化施設	鎌倉芸術館(84)	鎌倉芸術館(84) ⇒大規模修繕	鎌倉芸術館(84)	↓ :他の行政地域への移転・整備等を示す。 → :同一の行政地域内における複合化等を示す。
(11)市営住宅	※該当施設なし	※該当施設なし	※該当施設なし	↓ :他の行政地域への移転・整備等を示す。 → :同一の行政地域内における複合化等を示す。
地図				

玉縄地域				
施設分類	～R1年度までの状況(イメージ)	～R7年度までの状況(イメージ)	～R35年度までの状況(イメージ)	凡例
(1)本庁舎・支所等	玉縄支所(5) ⇒ コンビニエンスストア等の証明書発行	玉縄支所(5) ⇒ コンビニエンスストア等の証明書発行	玉縄支所(5) 複合化(地域拠点校等)	※「H26再編計画」は「鎌倉市公共施設再編計画(平成27年3月)」を示す。 【凡例】 短期 (H26～R1年度) 中期 (R2～R7年度) 長期 (R8～R35年度)
(2)消防施設	玉縄出張所(13)	玉縄出張所(13)	玉縄出張所(13)	複合化等施設 施設名称(n) 施設名称(n) 施設名称(n) 継続使用施設 施設名称(n) 施設名称(n) 施設名称(n)
(3)学校施設	玉縄小学校(26) 関谷小学校(28) 植木小学校(27) 玉縄中学校(38)	玉縄小学校(26) 放課後子どもひろば たまなわ(54)・たまなわ子どもの家(54) 植木小学校(27) 玉縄中学校(38) 関谷小学校(28)	玉縄小学校(26) 放課後子どもひろば たまなわ(54)・たまなわ子どもの家(54) 玉縄中学校(38) 関谷小学校(28) 放課後子どもひろば せきや(45)・せきや子どもの家(45) 植木小学校(27) 植木こども会館(放課後子どもひろばうえき分室)(55)・うえき子どもの家(55)	複合化等による将来的な廃止検討施設 施設名称(n) 施設名称(n) 施設名称(n) ※短期、中期、長期の区分は、H26再編計画を踏まえ、各施設を60年目に建替える場合に、建替年度(60年目)が該当する期間を示す。 ※(n)は、施設番号を示す。施設番号が同じ施設は複合施設を示す。
(4)子ども・青少年施設	玉縄青少年会館(41) 放課後子どもひろば せきや(45) 放課後子どもひろば たまなわ(54) せきや子どもの家(45) たまなわ子どもの家(54) うえき子どもの家(55) 植木こども会館(55)(放課後子どもひろばうえき分室)	玉縄青少年会館(41) 放課後子どもひろば せきや(45) 放課後子どもひろば たまなわ(54) ⇒R2年度に玉縄小学校へ機能移転済 せきや子どもの家(45) たまなわ子どもの家(54) ⇒R2年度に玉縄小学校へ機能移転済 うえき子どもの家(55) 植木こども会館(55)(放課後子どもひろばうえき分室)	玉縄青少年会館(41) 複合化(地域拠点校等) 放課後子どもひろば せきや(45) 放課後子どもひろば たまなわ(54) 複合化 せきや子どもの家(45) たまなわ子どもの家(54) 複合化 うえき子どもの家(55) 複合化 植木こども会館(55)(放課後子どもひろばうえき分室) 複合化	↓ :他の行政地域への移転・整備等を示す。 → :同一の行政地域内における複合化等を示す。 【凡例の解説】 ・統合等施設 …H26再編計画において、統合等の方針を示している施設。 ・継続使用施設 …H26再編計画において、大規模改修、維持管理等による継続的な使用の方針を示している施設。 ・統合等による廃止検討施設 …H26再編計画において、統合等による施設の廃止の方針が示されている施設。
(5)子育て関連施設	岡本保育園(61) 複合化 玉縄子育て支援センター(61)	岡本保育園(61) 複合化 玉縄子育て支援センター(61)	岡本保育園(61) 複合化 玉縄子育て支援センター(61)	施設名称(n) :複合化により廃止する施設 施設名称(n) :複合化する施設 施設名称(n) :複合化後の施設 施設名称(n) :複合化後に廃止となる施設 等
(6)福祉関連施設	玉縄すこやかセンター(65)	玉縄すこやかセンター(65)	玉縄すこやかセンター(65) 複合化(地域拠点校等)	
(7)生涯学習施設	玉縄学習センター(5) 玉縄学習センター分室(73)	玉縄学習センター(5) 玉縄学習センター分室(73)	玉縄学習センター(5) 複合化(地域拠点校等) 玉縄学習センター分室(73) 複合化(地域拠点校等)	
(8)図書館	玉縄図書館(5)	玉縄図書館(5)	玉縄図書館(5) 複合化(地域拠点校等)	
(9)スポーツ施設	鎌倉武道館(76)	鎌倉武道館(76)	鎌倉武道館(76)	
(10)文化施設	※該当施設なし	※該当施設なし	※該当施設なし	
(11)市営住宅	岡本住宅(92) ⇒集約化等検討(PFI事業等)	岡本住宅(92) ⇒集約化等検討(PFI事業等)	岡本住宅(92) ⇒集約化(PFI事業等)	
地図				